

1、現状

貴州省は建国してから準備段階を経て、58年に、技工学校を発足した。建国当初から「文化大革命」直前までに17年間、同省の技工学校は37校となり、在学人数は4,300人を超えた。「文化大革命」の10年間において、同省の技工学校は他の事業と同様、多大な破壊を受け、ほとんどの学校が閉鎖された。78年、技工学校は緩やかでありながら、回復の勢いを見せた。81年、省委、省政府は省全体において、「中等教育の構造改革を積極的に進め、高校を縮小し、都会部・農村部の職業教育を発展し、中等専門学校をよりよく運営する」との方針を固め、並びに一連の措置を採ってきた。これにより、同省の技工学校はようやく速いテンポで発展の軌道に乗った。

今まで、省全体の技工学校は85校である。レベル別を見ると、国家レベルの高級技工学校5ヶ所、省レベル、中央省庁所属の重点技工学校13ヶ所となる。生徒募集能力を有する技工学校54校は合わせて4万人の生徒が収容でき、在学中の人数が1万4,144人である。また、54校の延べ敷地面積は4,495.7ムーで、建築面積は72万2,451平方メートルである。うち実習工場、実験室の面積をあわせて8万8,228平方メートルとなる。実習、実験用設備は6,244台（セット）である。教師・従業員数2,757人のうち1,775人は技術理論科目の教師で、192人は高級講師、392人は助講師、生産実習指導教師である。機械電子を中心とする汎用専攻37を開設し、業界特徴を有する専攻は78である。これにより、第二次産業関連の専攻が主体となり、第三次産業関連が網羅される、機械、電子、交通、鉄道、石炭、冶金、建築、商業貿易、有色、製薬、商業サービスなどの業界に及ぶ特徴がある技工教育は形成された。8・5計画期、技工学校の卒業生は4万7,200人であった。9・5計画期、同卒業生は4万6,400人となり、技工学校は技能型人材育成の基幹基地となる。

2、抱える問題点

技工教育は最も特徴がある職業教育である。従来の計画経済時代下の比較的保守的、かつ個別企業が自社の技術労働者を養成するための学校から、社会向けに人材育成の主体へとシフトするには、相当の道のりがある。技工学校を発展させるため、同省の各級政府、主管部門、学校自体は多大な努力を払って、一定の成績も上げた。しかしながら、現状から見れば、同省の技工学校は経済の発展要求に応じられない。技工学校では、従来の企業による運営から、社会による学校運営にシフトし、さらに運営の教育産業化にいたるとの改革プロセスが完成していない。問題点は主として以下の6点である。

(1) 技工教育は市場化、社会化にシフトすべきであるものの、広報に力を入れていな

い。貴州省の技術労働者の大半は企業が運営した技工学校を出たものである。改革開放前の技工学校は内部職員を養成する企業内部学校であった。改革開放が進む中、技工学校は企業内部技術労働者の養成任務を担うだけでは、学校発展のニーズを満たすことが出来なくなる。よって、社会向けに技工学校に対する認識を深めなければならない。しかしながら、技工学校が広報への注力が足りないため、社会は技工学校に対する理解が限られている。一般市民は技工学校に対する理解が同類の職業教育中等専門学校に対するよりはるかに低い。一部の人は技工学校が中等専門学校より1グレード低い、との認識さえ持っている。

- (2) 技工学校の学校運営経費不足が深刻である。貴州省の技工学校の大半が企業により運営されるものであるため、学校運営の予算は企業の支持と生徒による学費・雑費を依存している。政府の予算支持がある一部の技工学校にとっても、政府予算だけでは正常の教育経費を維持するのがぎりぎりである。2001年の統計によると、省全体の技工学校の予算合計6,607万5千円のうち2,977万7千円は公的機関予算、予算総額の45%を占める。集团公司（＝ここでは、親会社のことを指す）、企業（＝ここで子会社のことを指す）、学費徴収による予算はそれぞれ39万5千円、2,303万3千円、1,231万7千円となり、総額に占める割合はそれぞれ0.6%、34.86%、18.64%である。実績予算額は6,707万9千円で、計画額を99万4千円上回る。在学生の1人当たり年間経費は4万7,421円であるものの、貴州省の技工学校が生徒から徴収する学費はわずか1千円/年間・人である。高級技工学校においても、1,200円/年間・人に留まっている。学費徴収だけでは技工教育のニーズを満足できないため、差額は企業の補助金や政府財政で補うほかならない。

貴州省の経済が比較的立ち遅れ、各級政府の財政状況が厳しく、企業の発展も国内他省より立ち遅れる。企業は体力が備えないため、技工学校に対する支持力が弱い半面、受け皿として技工学校卒業生を受け入れる力も弱い。このため、技工学校は運営経費の不足、卒業生の就職難、などの問題を抱える。技工学校の学校運営経費が企業を依存するため、企業景気は企業の技工学校への投入を直接左右するばかりでなく、企業指導者の技術労働者への重視度合いは技工学校の生存と発展に影響をきたす。技工学校86校のうち18校は企業の倒産、経営不振により閉鎖された。

- (3) 貴州省の社会・経済発展が立ち遅れるため、技工学校の調整と改革は国内他省(自治区)より遅い。一部の地方と企業指導者が技工教育を重要視していないため、

技工学校の発展は社会・経済発展の重要な構成部分として取り上げられず、教育発展の計画にも取れいれられていない。一部の地方と企業は国家の関連規定を無視し、無断に技工学校を閉鎖し、合併し、または他性格の学校に変更する。このため、技工学校の教育資源は大量に流失した。

2001 年末までに、合併・閉鎖された（規定プロセスに従うものを含む）技工学校は 18 校があった。具体的状況は以下の通りである。011 基地の 3 校（天義電機工場技工学校、雲馬機械工場技工学校、新芸機械工場技工学校）は職業高校に改編された。4 校（貴州航天高級技工学校、黔东南州森工技工学校、遵義商業技工学校、六枝鋁務局技工学校）は 2001 年末までに教育部門傘下の職業教育「高等院校」、高校、中専に収められた。元の看板を保ったまま職業教育「高等院校」、職業学校、高校、中専と統合した学校は、①貴陽電力技工学校（貴陽電力学校）、②中建四局技工学校（貴陽建築工程学校）、③貴州地質技工学校（貴州地質学校）、④貴州アルミ工業技工学校（貴州アルミ工場職業教育學院）、⑤貴州省貿易經濟技工学校（貴州省貿易經濟学校）、⑥貴州輕工業機械工場技工学校（貴州輕工業機械工場子弟学校）⑦盤江炭坑電力（集團）公司技工学校（紅果中等学校）、⑧銅墻鉄壁仁貿易經濟技工学校（銅仁七中（第 7 中学校））、⑨貴陽市技工学校（貴陽市金築大学）、⑩遵義市技工学校が長征基地技工学校と統合する（遵義市開發区職業技術学校）——10 校である。

- (4) 技工学校の生徒募集は多大な問題を抱え、生徒募集人数が年々減少している。 伝統的な教育思想により、学歴が高ければ高いほどいいと思われることに、「高等院校」の生徒募集規模拡大に伴う高校の生徒募集拡大が加わり、技工学校の生徒募集は中等職業教育の全体局面と同様、年々下がる傾向である。毎年 19.42% のペースで減少しており、2001 年は 95 年の 1 万 439 人から 6,384 人に下がった。技工学校の生徒募集はかつてない窮地に陥っている。
- (5) 技工学校の市場化や専攻構造調整は多様な原因により全面的に展開されていない。 教師陣整備、教育体制改革、専攻構造調整は紙に留まっており、具現化されていない。一部の学校は上記変革に関する案さえなかった。これは貴州省の技工教育が沿海發達地域より立ち遅れる主要原因である。
- 1) 機械電氣専攻は依然として受け入れられる市場がある。 發達地域においては、技工学校教育が伝統的な第二次産業から第三次産業へとシフトする中、市場需要が依然として高く、訓練コストが高い第二次産業の技工学校が減っている。従って、全体をみると、第二次産業専攻の卒業生に対する需要は高い。

- 2) 技工学校の専攻開設は市場の需要に合わせなければならない。換言すれば、育成した技工学校卒業生は市場に受け入れられなければならない。専攻の調整は市場ニーズと同調しなければならない。しかしながら、学校の情報収集システムが未整備で、専攻調整が極めて慎重に行われるため、同省の技工学校においては伝統専攻が依然として主流となる。
- 3) 専攻の調整には資金面での支援が必要となる。貴州省の大半の技工学校は企業により運営されており、政府財政からの支援資金が極めて少ない。よって、技工学校に流れる資金は学校の基本的な運営だけが維持できる。また、企業は多様な理由により、学校に対し多額の資金援助が出来ない。従って、学校は専攻調整用資金の調達が出来ず、既存の専攻のまま運営している。
- 4) 専攻調整にともなう学校教師の移動は時の流れとなる。しかしながら、大半の技工学校においては、従来の計画経済時代から古い学校運営方式や体制が続いているため、人事異動は極めて難しい。これは専攻調整の難点でもある。
- (4) 資金不足は貴州省の技工学校卒業生の就職における阻害要因となっている。経済の発展と社会の進歩に伴い、ハイテクは各業界に浸透し、新技術、新規設備の使用は生産性を大幅に高める。これにより、技工教育は新たな局面に直面せざるをえなくなる。即ち、社会経済の発展ニーズに合わせた技工労働者を養成するには、適応な技術と設備を持たなくてはならない。しかしながら、経済発展が立ち遅れている今、国家と企業は技工学校の実習・実験設備の更新に資金を投入するのが難しい。新しい設備がなければ、技工学校は社会発展に順応できる数多くの技能型人材を養成することが夢に終わらざるを得ない。このため、同省の技工学校卒業生の就職はさらに難しくなる。

3、直面している発展チャンス

貴州省の技工教育は困難な状況に置かれるものの、関連部門や企業の支持により、数多くの学校は困難を乗り越え、ある程度の成果を上げている。一部の技工学校は従来の計画経済時代の古い観点を捨て、自主的に市場や社会ニーズにあわせ、社会が差し迫って必要とする技能型人材を輩出させる。これは貴州省の経済発展、社会発展に資することになる。

- (1) 社会の進歩、経済の発展は数多くの人材に支えられている。従って、技能型人材への需要はその他の人材より大きい。沿海発達地域の近年の技工学校発展状況から、経済の発展に比例し、技能型人材への需要が大きいことがうかがえる。必要な労働者は従来の単純な肉体労働者から、一定の技能を有する技術労働者にシフ

トしている。労働力の市場には、沿海発達地域の技術労働者、特に高級技術労働者が極めて不足していることが反映されている。労働部の活動報告によると、深圳、温州において、大卒の月収は1千～3千元であるのに対し、高級技術労働者の月収は6千～9千と格段に高いという。昨年の「貴州文摘報」の記事によると、深圳では、中級レベル以上の技術労働者の再就職率はほぼ100%に達した半面、大卒の再就職率はわずか25%に留まった。技術労働者の深刻な不足をチャンスにとらえ、沿海地域の各省における技工教育と技工学校は大きく発展した。2001年、広東省の技工学校による生徒募集人数は史上最高の7万100人に達し、最も低かったときの3倍となった。

貴州省の一部の技工学校卒業生は外部地域への労務提供の形で沿海部や他省に流動している。2001年、同省の労働力市場から外部地域に提供した労働者242人は全部、職業教育を受けた技術労働者である。

貴州省において、新人労働者は就職前に基本的な職業能力さえ持っていない。技術労働者の資資格差が大きく、高級技術労働者は全国平均を下回る。高級技術労働者の人材総数比では海外30%、国内発達地域10%と比べ、同省はわずか3%前後である。熟練工の不足は貴州省の企業の問題となる。一部の企業ではレベル別の技術労働者の断層が見られるため、企業の正常生産は大きく支障された。

- (2) WTO加盟後、市場のグローバル化が進む中、中国経済は世界各国の経済と一体になっている。職業教育と職業訓練は挑戦に直面しているとともに、多大なチャンスにも恵まれている。関連資料によると、中国は日本、韓国に次いで、「世界の工場」となり、製造業が飛躍的に発展されることになる。製造業の発展にともない、数多くの技術労働者、特に高級技術労働者が必要となる。世界の経済発展経験によると、技術や、高級管理者、高級技術者が導入できるものの、技能型人材の需要があまりにも多いため、導入だけに頼られず、イニシアティブの人材を養成することが必要となるという。これにより、技能型労働者を養成する技工教育や技工学校は多大な発展余地がもたらされる。
- (3) ここ数年、貴州省の技工学校による生徒募集人数は下がる一方である。募集を行う学校も減っている。しかしながら、1校あたり学校の生徒募集人数は上昇傾向である。とりわけ、条件が備える学校の生徒募集人数は大幅に増えている。99年、募集を行った学校は64校で、募集人数が7,412人となる。1校当たり募集生徒数は115.8人であった。2001年、同学校数と募集人数はそれぞれ42校、6,384人であった。1校当たり募集生徒数は152人と99年より32.26%伸びた。2001

年、一部の学校は昨年の募集水準を維持した（例えば、貴州省電子情報高級技工学校は3年連続で年間募集人数500人前後を保った）。一部の技工学校は募集人数の上昇傾向が見られた（例えば、貴州省航天高級技工学校は678人を募集し、昨年より99.41%伸びた）。省全体において、生徒を募集する技工学校の数と、募集総人数はともに減っているものの、1校当たり募集人数は相対的に上昇している。生徒は学校運営が順調に進められている技工学校に集中している。これは貴州省の一部の技工学校が既にある程度の効果を上げていることを反映した。

- (4) 技工学校の社会化、市場化が進む中、教育運営の産業化は既に技工学校に認められている。一部の技工学校は計画経済時代の開放していない教育方式を捨て、市場ニーズに合わせ、社会向けに必要な各種技能型人材を養成するようになる。

市場ニーズに合わせるため、貴州省の国家レベル重点技工学校は労働と社会保障部の要求に基づき、学生就業指導と就職斡旋機構を設立した。これにより、卒業生の就職問題は基本的に解決された。2000年までに卒業していた大半の技工学校卒業生による就業率は65%以上となり、一部は90%を超えている。

- (5) 労働と社会保障部門及び関連機関の支持の下、一部の技工学校は生き残るや更なる発展のため、自主的に沿海発達地域の技工学校と連絡をとり、全面的な協力を展開し、一定の成果を上げている。

- (6) 技工学校の生徒募集が困難な状況に鑑み、企業が学校の運営を支える強みを生かし、企業や社会の在職者、レイオフ者向けに再就職のための訓練を行う。これは技工学校の生存と発展にも、実情にあわせた道を開いた。ここ数年、省全体の技工学校では、社会向けの受講生人数が卒業生人数を大幅に上回る。99年、省全体の技工学校卒業生は9,366人で、社会向けの受講生人数（8,455人）より多かった。しかしながら、2001年、同卒業生5,634人に対し、受講生はその3.36倍に相当する1万8,951人に激増した。受講生人数は年間50%のペースで増加しており、2001年は99年の2.02倍となった。

- (7) 一定の発展時期を経て、発展状況が比較的良好な技工学校、特に高級技工学校は中級技能人材を養成する上、次第に高級技能人材の育成にシフトし、並びに一定の成果を上げている。生徒募集人数が下がる中、高級人材養成クラスの募集人数は年々上昇している。2001年、高級クラスの募集人数が全体に占める割合は99年の8.26%から12.41%に増加した。

4、今後の発展方向と活動内容

貴州省の技工学校は全国の大半の省（市）の技工学校と同様、未開放から、開放、さらに市場へと発展する道のりをたどってきた。また、個別企業向けの人材育成から、社会や企業の差し迫って必要とする人材の育成にシフトしている。これは全ての技工教育と技工学校が歩まなければならない道である。この道を歩んでいくこそ、技工教育と技工学校は大きな発展を遂げることができる。

沿海発達地域の技工教育の発展歴をみると、発展途上に多大な困難にぶつかるものの、技工学校の努力や、政府と企業の支持があれば、技工教育と技工学校は大きく発展することが出来る。貴州省の技工学校は今後、以下のように発展していく。

- 1、21世紀向けの人的資源の開発、西部大開発戦略の実施、貴州省の経済建設と社会発展の需要にあわせ、同省の技工学校と職業訓練機構は思想解放、高度改革、構造の最適化、グレードアップ、活性化促進との原則に基づき、企業と社会をサポートすることや、労働者にサービスを提供することを目標に掲げ、労働者の実践能力や革新能力の養成に立脚し、多種多様な教育と訓練を積極的に展開する。これにより、学歴教育と職業訓練が共存しながら、他方式の教育と協調して発展する体制は構築され、並びに整備される。
- 2、構造の最適化、訓練資源の適切配置との原則に従い、省全体の技工学校と職業訓練機構に対し、構造調整を行う。これにより、現在の技工学校 85 校を 50 校に減らし、国家高級技工学校 5 校を 8 校に増やす上、さらに国家職業訓練学院 2 校を新規設立する。また、国家重点技工学校 5 校を 10 校に増やし、技術労働者訓練集団を 2～3ヶ所、総合的職業訓練基地 5ヶ所を新たに設立する。従って、貴州省の経済発展ニーズに合わせた、配置が適切で、就職をサポートする技工教育訓練システムは構築される。
- 3、職業訓練の社会化、規模化、収益化の要求に従い、職業資格訓練システムを構築することを目標に掲げ、国家高級技工学校、国家重点技工学校、職業訓練機構の構造調整と配置計画を展開し、訓練資源の適切利用と合理的配置を図り、重複建設と不当競争を極力回避する。
- 4、経済発展、西部大開発、産業構造、労働力市場のニーズに合わせ、職業分類と職業資格基準の規定に基づき、一つの地域や一つの業種に重複の訓練専攻（職種）を開設しない原則に従い、技工学校と職業訓練機構の専攻（職種）調整を行う。既存の第二次産業向けの専攻（職種）を圧縮する上、第一次産業、第三次産業向けの専攻（職種）を拡大し、社会需要が高い専攻（職種）の開発に力を入れる。

- 5、革新能力、起業能力、技能操作能力の養成を強化し、対象を絞った理論教育を行い、科学技術の付加価値が高い実習教育の内容を盛り込む。職業分類と職業技能基準に従って、訓練とカリキュラムの設定を行う。
- 6、訓練対象の範囲を次第に拡大し、中学校、高校の卒業生を対象に生徒募集を行うとともに、各種職業学校の卒業生、企業の在職者、社会失業者、職業技能訓練を志望している大専以上卒業生など社会各分野の関係者を対象に取り入れる。技工学校と職業訓練機構はレイオフ者向けの再就職訓練と、外部へ出稼ぎに行く人、外部からの出稼ぎ者向けの訓練を増やすべきである。
- 7、養成目標や、職業資格基準に基づき、訓練期間を適切に設定する。訓練内容の質的保証を前提に、省レベルの労働保障部門の認可により、中学校、高校卒業生を募集対象とした学歴教育を行う場合、一部の専攻（職種）は適当に訓練期間を短縮することができる。うち、中学校卒業生を募集対象とした訓練期間は3年から2年に、高校卒業生を募集対象とした訓練期間は2年から1年に短縮できる。このほか、履修単位制を試験的に導入し、聴講時間が満了すれば、前倒し卒業することが出来る。
- 8、技工学校と職業訓練機構の学校運営方式を積極的に模索する。職業訓練の社会化、市場化に伴い、多様な職業訓練を行う。単純の学歴教育から、在職者、レイオフ者、職場待機者、転職者向けの訓練を自主的に展開することや、労働予備軍訓練、高級技師・技師教育と訓練へと転換していく。積極的に条件を整備し、その他の教育機構と共同で成人教育、通信教育などの学歴教育を行う。外部へ出稼ぎに行く人や外部からの出稼ぎ者向けの訓練を積極的に行う。

今後の主要活動：

- 1、高級職業教育訓練の発展に力を入れる。高級技工学校の学校運営基準を堅持し、高級技工学校の教育を急ぐ。経済が比較的発達している地域や重点業界において、できるだけ高級技工学校1ヶ所を設立する。また、年間訓練能力が2千人以上、4つの専攻があり、高級訓練能力を有する国家高級技工学校を職業訓練学院に昇格させる。昇格した学校は技工学校と職業訓練機構の生産・実習指導教師の訓練を担当し、次第に技師、高級技師の訓練基地となる。
- 2、学校運営条件が良好で、教育品質が高い、卒業生が労働力市場での競争力がある、省レベル以上の技工学校同士による連合運営を支持するとともに、貴州省の技工教育と訓練のモデルとなることを目指し、技工訓練集団を設立する。また、「大専院校」との連合運営を展開し、多様な高等職業教育の訓練を行う。

- 3、総合訓練基地の建設要求に基づき、一つの地域において、労働保障部門が運営する技工学校、職業訓練センター、職業技能認定機構、職業斡旋センターなどの連合を促進し、職業需要予測、職業技能、職業訓練技能認定、職業指導、職業斡旋などの機能を一体とする総合的訓練基地を建設する。
- 4、業界と企業による学校運営に対し、連合、分離、体制転換、閉鎖などの方式を採用し、構造調整を行う。学校運営機関の自主権を十分に尊重する上、同一業界の技工学校や職業訓練機構同士が学校運営のグループ化に従って訓練集団に統合することを奨励する。条件が備える学校は高級技工学校に昇格することが可能。規模が小さいものの、発展の将来性がある業界と企業は学校運営を行う際、株式制やその他の学校との共同運営、などの方式を採用し、多種多様な訓練を展開する。独自で学校を運営する条件が備えない、または、3年連続で生徒を募集していない学校に対し、規定のプロセスに従って、閉鎖するとともに、業界または企業の従業員訓練センターに再編成させる。
- 5、県レベルの技工学校と県就職訓練センターの統合を促進し、農村向けに飼育や非農業産業の訓練開発に重点を置き、農村労働力の流動前の訓練と労働予備訓練を担当させる。
- 6、省レベルの労働部門に認可された元技工クラス、技工学部や、地区レベルの労働部門に認可された職業技術学校に対し、調整を行う。学校運営の資格を審査する上、運営条件が良好で、一定規模の生徒募集ができ、運営経費ソースが安定している学校に対し、他の技工学校や職業訓練機構との共同運営を認める。学校運営条件が悪化し、規模が小さく、生き残る能力がない学校を閉鎖する、または、在学生在が卒業した後、自動的に中止させる。技工学校と職業訓練機構の構造調整において、新規学校と機構の設立認可は基本的に行わないものとする。
- 7、労働予備制の実行を普及させる。技工学校と職業訓練機構は労働予備制の訓練任務を自主的に担当すべきである。これら学校や機構は学校の教育・訓練を労働予備制向けの訓練と合わせてアレンジしなければならない。
- 8、技工学校の生徒募集方法の改革が進む中、技工学校は採用基準を緩め、卒業基準を厳しくする（中国語、「寛進厳出」）との原則に基づき、生徒の知識水準と志向を踏まえて、グレード別、職業資格別の訓練内容を設定する。また、貴州省経済発展と労働力市場のニーズに合わせ、新規専攻を開設し、職業訓練の募集規模を拡大する。今後、一定の期間において、技工学校と職業訓練機構は自主入学、試験入学、登記入学などが結び付いた募集方法を採用することになる。
- 9、技工学校は農村戸籍を持っている生徒への募集枠を高める。国家高級技工学校と省レ

レベルの重点技工学校に対し、農村戸籍から非農村戸籍への転換（中国語、「農転非」）指標枠を増やし、専攻（職種）による「農転非」への制限を取り消す。

- 10、 技工学校と職業訓練機構が国家職業基準に従って訓練を行うことを積極的に指導し、アレンジする。これにより、職業資格の要求を満たす、高い職業能力を有する技術技能人材を養成する。省レベル以上の重点技工学校は、省レベルの労働保障部門の認可を取得した上、卒業生の職業資格認定に当たり、卒業試験と職業技能評定を一体とする方法を採用する。これによって、卒業生は卒業証書を取得すると同時に、職業資格証書も受領する。
- 11、 学校運営経費の調達チャンネルを広げる。技工学校の既存の経費調達ルートを確保するとともに、学校運営主体は資金投入を引き続き拡大すべきである。財政支出による技工学校と職業訓練機構は既存の経費枠を確保するとともに、教育と訓練コストにあわせた財政予算の増加を行う。並びに一定の特定予算を学校運営条件の整備に充てる。労働予備制訓練とレイオフ者、失業者向けの再就職訓練を担う技工学校と職業訓練機構に対し、各級労働保障部門は関連規定に従い、就職と再就職訓練費用から一部を引き出し、補助金として支給し、または、省レベルの失業保険機構の認可により、失業保険基金から補助金を捻出する。

技工学校の発展に対し、政策面での支持が必要となる。

技工教育と技工学校の発展は関連部門の関心、支持、特に政策面での支持を必要とする。現行の政策は技工教育や技工学校への支持度合いが不足している傾向が見られる。従って、現行の政策を調整し、完備してからはじめて、貴州省の技工学校を健全なる発展の道に導くことが出来る。

- 1、 省全体の中等職業技術教育経費の計画を早期に策定し、技工学校と職業訓練機構への教育予算投入を拡大する。省の職業教育特定補助金体系に技工学校の教育経費を単独項目として取り入れ、国家高級技工学校と省レベル重点技工学校の設備整備や、一部極めて立ち遅れる技工学校と職業訓練機構の学校運営条件の改善に充てる。教育事業費、教育基本建設費、徴収開始した城郷（都会部・農村部）教育費の10%に相当する費用から一部を引き出し、技工学校と職業訓練機構の整備に充てる。職業教育を実施していない企業は、職業教育を行う分の経費を納付すべきである。
- 2、 「省人民政府による職業教育の改革と発展を加速する決定」の規定に基づき、各級政府は技工学校と職業訓練機構の建設と発展を現地の経済と社会発展計画に取り入れるとともに、相応する政策と措置を採用し、職業教育、特に技工学校教育を積極的に

発展することで、事業所の従業員の資質が低い状況を改善させる。

- 3、各級政府と関連部門は、技工学校と職業訓練機構による「校弁企業＝（学校側が主体となって運営する企業）」の起業を積極的支持する。省レベルの税務主管部門は国家の関連規定に基づき、貴州省の実情にあわせ、技工学校を含む「校弁企業」を対象とする優遇税制を策定する。並びに、技工学校と職業訓練機構の基本建設事業、教師住宅建設事業に対し、城鎮インフラ利用費、公共施設利用費、人民防空施設建設費を免除し、国と省の規定により免除されるべく費用を免除する。
- 4、学歴証書、職業資格証書、訓練修了証書の普及に力を入れ、貴州省の労働監督システムの整備を加速する。国家の職業資格基準に従い、職業資格の評定活動を展開するとともに、国有企業、外資団体、民営企業、個人経営者に対し、「訓練を受けてから就職する」との原則に従って、人員を採用するよう要求する。職業訓練を受けていない人員、技術職種の従事者が関連の職業資格証書を取得していない人員は職場についてはいけない。

（三）農村部郷土人材の開発状況

「科教興国」の戦略と人材戦略を実行に移し、農村部郷土人材1万人以上を育成し、農民の科学技術レベルや農業科学技術の応用能力を高め、農業科学技術の進歩を加速し、家庭産業と農村経済の全面発展を推し進めるため、ここ数年、貴州省は多様な方式、多ルートを採用し、郷土人材の育成に力を入れた。2000年、同省は、「農村郷土人材の開発を加速する意見」を公表した。同事業は省全体の農村地域を対象に取り入れ、各級政府、特に県レベル政府の農業や農村経済を発展させる重要な任務として位置付けられた。2001年の統計によると、省全体では、郷土人材28万人以上を養成した。農業技術資格取得済み、及び関連証書を受領した農民は9万人を超えた。省、地区、県、郷は共同で郷土人材1,653人を支援し、優れた郷土人材100人を表彰した。

農村部郷土人材の開発は農民の思想・観念の転換に大きく貢献し、農業と農村経済の発展を牽引した。

第一に、農民の科学技術意識が強化され、全体の資質が向上されたことである。農業と農村経済構造の戦略的調整が進む中、伝統産業は農業の産業化経営に順応できなくなる。広範な農民は訓練と実践を通じて、実情を身にしみて認識し、科学技術をもって農業を起こす緊迫感と責任感に追われるようになる。これにより、2000年、省全体の郷土人材は95年の6万2,300人から31万1,600人に激増した。多くの人は訓練を通じて、1～2種の技術を初歩的にマスターし、全体資質が向上された。

第二に、一連の地域特性を生かした産業村が形成されたことである。具体的には、①同省の普定県白岩村の刺繡、②高坂村のタイヤ経営、③天王村の豆腐、④貴陽市烏当区阿栗村のヤマモモ、⑤錦屏県茅坪上鎮上寨村のみかん——などが挙げられる。科学技術の普及及び郷土人材によるモデル役割の発揮に伴い、ブランドイメージで名を馳せる果樹村、野菜村、漢方薬村、メタンガス村などは増えつつあり、「1村1品」という地域特性を生かした産業は初歩的に形成される。これは、県全体の経済を牽引し、農村の貧困からの脱出と豊かになることにも資する。

第三に郷土人材を組織し、技術輸出を行うことである。榕江県は96～2000年、延べ170人を省外に派遣した。派遣された人材は西瓜や早熟野菜の栽培に関する技術を請け負うことで、累計で900万元以上の利益を上げた。これによって、地方経済の発展はより良い道が開かれた。

同省の郷土人材開発はある程度の成績を上げたものの、内陸部に位置する農業省であることや、経済の発展が立ち遅れるなどの条件は郷土人材の開発に支障をきたしている。

第一に、農業人口の割合が大きいことである。2000年、第5回人口調査資料によると、総人口の76.13%に相当する農業人口2683万2千人のうち63万7400人は高校卒と中専卒で、47万4400人は中卒である。このほか、一部の人は中卒以上の学歴を持っていないものの、特殊技能を有する。右100万人以上の農村部青年を農村地域の实用技術者と管理者に育成させるのは並大抵のことではない。

第二に、予算投入が足りないことである。郷土人材の開発では財政支出が主要な資金ルートとして要求されている。当面、農業関連部門によるごく少数のプロジェクトに農業技術の普及用訓練経費がついているほか、政府財政による同様訓練への支出はほとんどない。特に一部の少数民族地域と貧困県においては、財政収入が職員の給与まで賄えないため、訓練への投入余地がまったくない。よって、一部の部門の自己調達や農民の努力だけを依存すれば、訓練を継続するのは極めて難しい。郷土人材の開発に関し、中央と国家の関連部門は関連政策を公表し、郷土人材の開発に力を入れることを強調したものの、予算面の支援がなかった。また、国際機関による協力を積極的に取得しようとしていない。経費不足が深刻なため、上述の郷土人材開発の進捗は困難である。これは貴州省の農村経済の高度かつ健全な発展、農民の貧困からの脱出の足かせとなる。

貴州省の農村の郷土人材開発を加速するため、各級政府や関連部門は多大な関心を示し、総合的な調整と指導を行い、方策を策定し、優れる郷土人材を輩出させる環境とメカニズムを構築すべきである一方、各種ルートを生かし、人材育成への投入を強化すべきである。貴州省政府は限られている財政から一部の資金を捻出するほか、金額にして、100万元分

の国際援助を念願している。この援助資金は以下の用途に使用する。(1)郷土人材の訓練、訓練拠点(基地)の建設、訓練教材の作成、講師人件費、貧困県・少数民族県の郷土人材訓練を重点的に支援すること、などを含め、合わせて約50万元が必要となる。(2)開発が進んでいる地区・県における郷土人材市場に運営開始費用約20万元を提供する。(3)郷鎮の有名産業、地域特性を生かした産業、優良産業の発展に必要な郷土人材の特定訓練と知識更新のための訓練を重点的に支援し、約30万元がかかる。

二、陝西省の人的資源開発に関する特定テーマ調査報告

(一) 人的資源の現状⁷

1、総人口と構成

陝西省統計局のデータによると、2000年末時点で、陝西省総人口3,644万人のうち2,812万人は農村人口で、832万人は非農業人口である。両者の対総人口比はそれぞれ77.17%、22.83%となった。省全体の就業者1,813万人のうち470万人は城鎮就業者で、1,343万人は農業就業者である。両者の就業者総人口比はそれぞれ25.9%、74.1%であった。就業者の分野別をみると、第一次産業1,010万人を筆頭に、第三次産業504万人、第二次産業299万人の順であった。就業者に占める割合では、第一次産業55.7%を筆頭に、第三次産業、第二次産業はそれぞれ27.8%、16.5%であった。城鎮就業者人口470万人のうち、国有企業272万4千人を筆頭に、城鎮集団企業30万2千人、その他の企業34万5千人、私営企業・個人経営者132万5千人となる。2000年末、省全体の城鎮失業者は11万3,800人と2.7%の失業率を示した。陝西省の人的資源状況は下表のとおりである。

表 4.2-1 陝西省種類別 10万人当たり教育を受ける人口 単位：人

分類 年次	大専以上	高校・中専	中等学校	小学校
1990	1672	9255	24359	31130
1995	2236	9825	27875	38441
2000	4138	12246	33203	34475

注：1.表 4.2-1 の 95 年のデータは抜き取り率 0.1% のサンプリング調査による。

⁷ 特別な説明以外、本節の図表データの出典先は陝西省の関連統計年鑑である。

表 4.2-2 陝西省教育レベル別の人口（参考と供する表） 単位：人

分類 \ 年次	1996	1997	1998	1999	2000
6才以上の人口(6才含む)	32969	33094	33174	32840	
非識字者 or ごく少数の字を読める者	5778	4801	4468	5011	
小学校	12882	13176	13938	11921	
中学校	9702	10192	10159	10716	
高校	3418	3935	3747	4107	
大専以上	1188	990	863	1085	

注：表 4.2-2 は人口変動抜き取り調査による。96年の抜き取り率は0.1028%、97年は同0.1016%、98年は0.101%、99年は0.0976%である。2000年には同様統計がない。

表 4.2-1、表 4.2-2 のデータ変化から、陝西省の教育を受ける人口が年々増加している傾向がうかがえる。特に95年以降、ハイテク産業の発展に伴い、市場による労働力文化資質への要求に応え、住民の学歴教育重視の傾向に伴い、人口の文化レベルは大幅に向上された。しかしながら、2000年になっても、非識字者やごく少数の字しか読めない人は依然として、総人口の1割以上を占める。これは陝西省の9年制義務教育がまだ多大な問題点を抱え、西部大開発と省の経済発展のニーズとのギャップが大きいことを反映している。

96～99年の統計データがないため、表 4.2-2 は表 4.2-1 の追加分として活用するものとする。

表 4.2-3 陝西省 15 才以上（15 才を含む）の非識字者及び不完全識字者の人口・比率

項目		年次				
		1996	1997	1998	1999	2000
非識字者及び不完全識字者人口	合計	5435	4552	4324	4766	
	男性	1799	1515	1385	1589	
	女性	3636	3037	2939	3176	
非識字者及び不完全識字者人口が 15 才以上の人口に占める割合	合計	21	17.34	16.52	18.29	
	男性	13.55	11.36	10.45	11.99	
	女性	28.84	23.52	22.74	24.82	

注：1.「非識字者、不完全識字者」は 15 才以上（15 才を含む）の字が読めない、及びごく少ない字しか読めない人口をさす。

2.同表は人口変動抜き取り調査による。96 年の抜き取り比率は 0.1028%、97 年は同 0.1016%、98 年は 0.101%、99 年は 0.0976%である。2000 年には同様統計がない。

表 4.2-4 陝西省国有企業・外郭団体年末時点の専門技術者人数 単位：人

次分類	年				
	1996	1997	1998	1999	2000
合計	432587	442765	460267	491367	517000
エンジニア	96512	95054	95046	104443	106620
農業技術者	17127	17325	17513	18371	18966
科学研究者	2872	2912	2733	2225	2328
医療衛生技術者	65176	65841	67611	73924	76737
教師	250900	261633	277364	292404	312349

注：表 4.2-4 から、9・5 計画期、陝西省の国有企業・外郭団体における専門技術者総人口が安定的に増加してきたことがうかがえる。科学研究分野の関係者が 99 年、2000 年やや減少したほか、その他の分野の専門技術者人数は年々安定的に増加しているものの、伸び幅が小さい。

表 4.2-5 陝西省「高等院校」の種類別学校数

単位：ヶ所

次 種類	1996	1997	1998	1999	2000
総合大学	3	3	3	3	3
理工系院校	17	17	17	17	15
農業院校	1	1	1	1	1
林業院校	1	1	1		
医科院校	4	4	3	3	2
師範院校	8	8	8	8	8
語学院校	1	1	1	1	1
財（政）経（済） 院校	3	3	3	3	2
政（治）法（律） 院校	1	1	1	1	1
スポーツ院校	1	1	1	1	1
芸術院校	2	2	2	2	2
短期職業大学又は その他の院校	1	1	1	3	3
合計	43	43	42	43	39

注：98年、医科院校に属する延安医学院は延安大学に統合された。99年、西北林学院が西北農業大学と統合し、西北農林科（学）技（術）大学に生まれ変わった。2000年、西安医科大学、陝西財經学院は西安交通大学と統合した。西北建築工程学院、西安鉱業学院、西安道路交通大学の三者が統合し、新生長安大学に生まれ変わった。上記に鑑み、陝西省の「高等院校」数は変化あり。

表 4.2-6： 陝西省「高等院校」の教師・従業員数

単位：人

年次	1996	1997	1998	1999	2000
教師・従業員数	50981	50400	49279	50819	52220

表 4.2-7： 陕西省中等専門学校数

単位：ヶ所

種類	年次				
	1996	1997	1998	1999	2000
中等技術学校	92	92	92	92	89
うち：工業学校	28	28	28	29	28
農業学校	12	12	12	12	11
林業学校	3	3	3	3	2
医薬学校	14	14	14	14	14
財（政）経（済）学校	16	16	16	16	15
政（治）法（律）学校	5	5	5	4	4
スポーツ学校	8	8	8	9	9
芸術学校	4	4	4	4	4
その他の学校	2	2	2	1	2
中等師範学校	22	22	22	22	22
合計	114	114	114	114	111

表 4.2-8： 陕西省中等専門学校の教師・従業員数

単位：人

年次	1996	1997	1998	1999	2000
教師・従業員数	16780	17147	17769	16627	16535

表 4.2-9 陕西省「高等院校」と中等専門学校の在学学生数

単位：人

種類	年次					
	1996	1997	1998	1999	2000	
「高等 院校」	卒業生人数	36927	34839	34079	36328	36587
	生徒募集人数	42607	42349	44835	68034	97209
	在学学生人数	134868	139308	148879	179447	244723
中等専 門学校	卒業生人数	27828	28945	32980	36811	43730
	生徒募集人数	40529	41262	42932	50744	44352
	在学学生人数	107111	120180	131156	145737	146614

注：市場ニーズと高校卒業生の増加に対応し、陕西省は 99 年から、「高等院校」の生徒募集人数を増やしてきた。特に 2000 年、同人数は大幅な伸びを見せた。

表 4.2-10： 陕西省都市・農村別の普通中等学校数と在學生数

項目		年次				
		1996	1997	1998	1999	2000
学校数 (ヶ所)	合計	2697	2645	2614	2586	2599
	うち：高校	564	558	560	565	579
	都市	501	559	587	574	577
	うち：高校	227	246	252	260	268
	県・鎮	643	647	732	752	795
	うち：高校	250	229	228	244	233
	農村	1553	1439	1304	1260	1227
うち：高校	87	83	80	81	78	
在學生人 数(人)	合計	1572065	1690146	1835964	2044138	2305168
	うち：高校	286194	298891	303707	350224	427224
	都市	349495	405913	437051	482826	538693
	うち：高校	96663	111674	114749	133622	155245
	県・鎮	507105	543904	665798	760373	901811
	うち：高校	158660	157540	162382	186780	235955
	農村	715465	740329	733115	800939	865164
うち：高校	30871	29677	26576	29822	36024	

表 4.2-10 陕西省都市・農村別の普通中等学校の生徒募集人数と卒業者人数 単位：人

分類		年次				
		1996	1997	1998	1999	2000
生徒募集人数	合計	591588	651218	701076	788352	889446
	うち：高校	101190	111993	109972	141084	181652
	都市	124534	146608	160928	183191	203506
	うち：高校	33860	41857	41133	52083	62425
	県・鎮	185139	205435	251168	290681	347725
	うち：高校	55671	58594	59063	76200	102159
卒業者人数	農村	281915	299175	288980	314480	338215
	うち：高校	11659	11542	9776	12801	17068
	合計	397369	440347	477758	512828	562489
	うち：高校	76401	83335	90268	89293	98128
	都市	90961	111718	123291	126638	135082
	うち：高校	27499	30523	33169	33074	37949
	県・鎮	129548	146350	179755	191349	210566
	うち：高校	41393	44547	49011	48556	51692
	農村	176860	182279	174712	194841	216841
	うち：高校	7509	8265	8088	7663	8487

表 4.2-11 陝西省都市・農村別及び運営部門別の教師・従業員数 単位：人

分類		年次	1996	1997	1998	1999	2000	
教師・従業員数	合計		131298	134072	137332	142131	149267	
	運営部門別	教育部門による運営	108426	112020	117011	122887	129316	
		その他の部門による運営	18447	17466	15992	15447	15180	
		集団による運営	3342	2796	1972	876	353	
		民間による運営					4418	
	都市・農村別	都市	34034	37524	38077	38969	40193	
		県・鎮	42782	43396	49854	52340	56960	
		農村	54482	53150	49401	50822	52114	
	専任教師	合計		102723	105457	109569	115007	122279
		運営部門別	教育部門による運営	85713	89021	94175	100424	107080
その他の部門による運営			13691	13051	12196	11961	11969	
集団による運営			2624	2233	1685	702	290	
民間による運営							2940	
都市・農村別		都市	24845	27693	28601	29765	31017	
		県・鎮	33242	33950	39935	42441	46732	
		農村	44636	43814	41033	42801	44530	

表 4.2-12 陕西省都市・農村別の小学校数及び在学生人数

分類		年次	1996	1997	1998	1999	2000
学校数 (ヶ所)	合計		36201	36025	34634	34336	33336
	うち：都市		1411	1737	2189	2192	2173
在学生人数 (人)	合計		4742680	4899321	4965813	4921827	480931
	うち：都市		647376	760848	808110	791624	773417
卒業者人数 (人)	合計		537901	593298	659976	717291	769965
	うち：都市		87537	102387	119250	133687	138925
生徒募集人数 (人)	合計		859687	830544	773138	715705	682226
	うち：都市		110747	116854	117751	113377	117395

表 4.2-13 陝西省都市・農村別及び運営部門別の教師・従業員数 単位：人

分類		年次	1996	1997	1998	1999	2000	
教師・従業員数	合計		198460	199093	193177	196011	199395	
	運営部門別	教育部門による運営	129807	134687	146305	161943	176529	
		その他の部門による運営	14614	14470	13844	13336	13102	
		集団による運営	51837	47968	31097	18267	6796	
		民間による運営					2968	
	都市・農村別	都市	32523	37241	39204	39747	40476	
		県・鎮	43412	44599	52130	54738	57329	
		農村	122525	117253	101843	101526	101590	
	専任教師人数	合計		181326	180704	175173	178655	182297
		運営部門別	教育部門による運営	116631	120544	131805	147693	162351
その他の部門による運営			12748	12631	12121	11694	11534	
集団による運営			50434	46262	30139	17737	6647	
民間による運営							1765	
都市・農村別		都市	27787	32028	33725	34151	35070	
		県・鎮	39626	40403	47369	50263	52396	
		農村	113913	108273	94079	94241	94831	

表 4.2-14 陝西省職業中等学校の基本状況

単位：人

年次 分類	1996	1997	1998	1999	2000
学校数(ヶ所)	304	326	362	371	367
卒業者人数	38027	43018	47416	53394	57075
生徒募集人数	69848	77934	84960	86700	78691
在学学生人数	137586	153674	168137	186945	182041
教師・従業員数	12407	12678	13751	14030	13987
うち：専任教師	7684	7977	8639	9001	9165

表 4.2-15 陝西省教育予算の出所と支出状況

単位：万元

年次 分類	1996	1997	1998	1999	2000
合計	550749.9	605601	605601.0	732270	852509
国家財政による教育予算	407891.6	457507.9	457507.9	518909	605862.4
社会团体、国民個人による学校運営経費	4804.3	8330.2	8330.2	15189	14867.3
社会の資金贈与・資金調達による学校運営経費、	59210.5	39757.6	39757.6	36678	21555.1
学費と雑費	63268.3	86054	86054.4	97360	126343
その他の教育経費	15575.2	13950.9	13950.9	64133	83881.2

表 4.2-11 から、2000 年から、陝西省の民間による学校運営は大きく発展してきたことを判明した。これら学校は寄宿制度を実行し、レベルが高い優秀教師を採用した。一部の親の多忙と、子供の出世を願う親心はこのような学校の発展の触媒となったといえる。

表 4.2-13 から、省全体の教師陣は基本的に安定していることがうかがえる。教育部門傘下の教師の待遇が比較的良好なことに加え、収入が安定的で、保障もついているため、教育部門傘下の教師は安定的に増加している傾向が見られる。集団企業傘下の教師の待遇が

相対的に低いことに加え、給与の納付遅延が起りかねなく、また、国による民間運営の学校教師を公的機関運営の学校教師に転換させる政策の実施のため、集団企業傘下の教師は年々下がる傾向である。

2、人材流失の基本状況

陝西省は強固とした科学教育の基盤を持っている。省全体の科学研究機関 2 千ヶ所のうち、898 ヶ所は中央省庁傘下の独立した研究開発能力を有する重点院校と科学研究機関である。うち 17 専門は全国唯一で、50 専門は国内一流の水準を誇る。また、国家重点実験室 10 ヶ所、中央省庁傘下の専門・特定テーマ実験室 50 ヶ所、省レベル重点実験室 29 ヶ所、がある。総合的な科学技術実力は全国で 3 番目となる。80 年代、東南沿海地域における改革開放の加速に伴う経済の高度成長や、人材誘致優遇策の実施がきっかけに、陝西省には「孔雀が東南方向に向かって飛んでいく（＝人材の東南沿海地域への流失のたとえ）」現象が見られた。陝西省は経済発展、人材重視を背景に、多くの優遇措置を打ち出した。これにより、人材の才能が発揮できる環境は整備され、人材が外部への流出も抑えられた。9・5 計画期以来、同省の国有企業・外郭団体における専門技術者は比較的安定しており、年々増加する傾向さえ見られた。また、人材の適切流動を実現し、動態の総量バランスを維持することが出来る。

(二) 人材ニーズ

西部大開発の実施と科学技術の進歩に伴い、今後、陝西省の経済発展において、人材や労働力の資質への要求も次第に高まる。西安、宝鶏などのハイテク産業開発区に関する研究分析によると、90%の新規職場は従事者に、関連研修や専門技能の習得を求めるという。当面、陝西省の労働力市場において、適任者が見つからない職場と、職口が見つからない労働者が共存していることが見られる。新興産業の急激拡張に伴い、人材と労働力の需給のアンバランスはますます深刻になる見込み。このほか、同省の各種企業ではレベルが高い技能型人材が不足している。技師、高級技師が企業職員数に占める割合が低い。これにより、数多くの科学研究成果・革新成果・設計の事業化は難しい。

陝西省、特に陝南、陝北においては、中等学校・小学校の卒業者が農村部労働力の主流となる。加えて、大半の非識字者も農村に集中している。このため、労働力の資質が経済社会の発展ニーズに順応できない現象が一般的であるという。

西部大開発の実施、陝西省の経済発展と社会繁栄の促進、人材と労働力の雇用吸収を図るため、今後、陝西省の科学教育の優位性を十分に発揮し、9 年制義務教育の活動を徹底

すべきである。また、これを基礎に、普通高校の募集規模を次第に高め、労働者の基本資質を切り目なく向上させ、2010年に高校教育の普及を目標とする。このほか、「高等院校」や中等専門学校の募集規模を引き続き拡大し、職業技術教育の発展に力を入れ、全ての労働者に一定の職業技能を身に付けさせる。また、博士学生、修士学生、本科生の養成を重要視するとともに、高級技術労働者の育成にも視野を据えるべきである。これによって、陝西省の西部大開発における各種人材への需要を確保する。

1、人材の必要総量及び構成

既存の人的資源の実情を踏まえ、人的資源の発展規律や人的資源開発と密に関係する社会・経済発展の要素を総合的に考慮したうえ、陝西省関連部門は人的資源の内的資質を向上するとともに発展戦略を打ち出し、総量拡大の上、人材の資質と全体能力を重点的に向上する。人材の量的増加幅が比較的小さい関連計量方式を採用し、人材の必要総量を予測する。同計算によると、10・5計画期末、陝西省の必要とする人材総人口は197万5,700人となる見込み。年間55万3,800人増え、年間伸び率は6.8%と予測される。各種要素を入れると、人材の絶対的増加人数は77万1,200人となる。人材の構成を見ると、各種専門技術者は138万3千人、国家公務員は12万6,800人となる。人口と人材の倍率は19:1と見込まれる。

高級、中級、初級専門技術者の構成比率は2000年の1:5:10を1:6:14に調整する。45才未満の専門技術者の総人口比を80%に引き上げる。45才未満の高級人材の同比率を37%とする。本科以上（本科を含む）、大専、中専、高校以下（高校を含む）の学歴を持っている人の構成比率を25:30:40:5とする。

産業別の人的資源配置においては、国民経済の第一次、第二次、第三次産業の発展目標にあわせ、基礎産業の人材開発を重点的に強化し、第二次産業の人材構造の調整・最適化を図り、第三次産業の人材を安定的に育成する。2005年までに、三つの産業の人材構成比率は2000年の2.4:27:70.6を4.61:35:60.39に引き上げるものとする。

人材構成の最適化・再編成を行う。非国有企業への人材投入を増やし、国有企業の人材保有率を相対的に減らす。また、共産党組織、政府機関の人員削減を行い、外郭団体の企業化を推し進める。2005年、公的機関、外郭団体、企業の人材構成比率は2000年の13.24:45.9:40.86から6.5:25:68.5に調整し、財政により給与が支給される人員の数を次第に削減する。

2、西部開発における最も必要とする人材

西部大開発における陝西省の人材誘致の重点対象は、①中国科学院院士・中国工程院院士、②国家への貢献度が目立っている中・青年専門家、③国家重点学科リーダーまたは、技術リーダー、④博士学生指導教師、⑤政府の特殊手当てを享受する人材、⑥博士号資格取得者、⑦海外で学士号以上の資格を取得した人材、又は国内で学士号以上資格取得後、海外で1年間以上留学または研修した人材、⑧その他の特殊技能を持つ、かつ陝西省のハイテク産業、支柱産業、新興産業、重点事業などの分野に属する人材、または差し迫って必要とする各種高級人材——となる。

陝西省の実情を踏まえて、西部開発において、最も必要となる人材は経済発展の重点分野と新たな成長スポットとマッチする人材である。陝西省は優位性・地域特性を活かした産業の発展に経済発展の重点を置いている。従って、まずはハイテク人材の開発と導入を重点的に行う。関中ハイテク産業開発地帯の建設戦略をめぐり、西安ハイテク産業開発区など4つの開発区に対し、メカニズムの革新と政策や投入面での傾斜を実施する。ハイテク人材誘致のルートを広げ、中級以上のジョブタイトルを持つ人材、本科以上（本科を含む）の学歴を持つ人材を重点的に凝集し、確保する。10・5計画期、ハイテク人材は年間15%のペースで増やし、期末までに10万1千人に増加させるものとする。このうち、本科以上の学歴を持っている人のウエイトは80%となる。2015年、ハイテク人材総人口は28万8千人と見込まれる。

陝西省は長い歴史を持ち、中華民族及び華夏文化の発祥地である。史上、周、秦、漢、唐など13の王朝は陝西省に都を作った。同省は中国の革命拠点でもあった。地上や地下には、数多くの名所旧跡があり、自然景観も多様である。従って、観光業振興は、特別な優位性を持っており、今後の同省の重点産業と見込まれる。今後、高級歴史研究、エコツーリズム分野の人材、中級人文地理、地域特性を生かした観光開発、観光産業戦略研究などの分野の人材、専門化・規範化した観光案内人材の育成を重点的に行い、観光産業の主体となる人材の育成を通じて、産業拡大とブランドイメージの向上を図る。

陝西省は果樹栽培に適した自然環境に恵まれている。果樹栽培は地域特性を生かした産業となるものとして期待が寄せられている。当面、果樹栽培面積は1千万ムー近くとなり、収穫高は400万トンを超えている。うちリンゴの栽培面積は600万ムーを超え、収穫高が350万トン以上となる。リンゴ栽培を主とする果樹栽培人材の育成において、既存教育担当者、科学研究者に対し、市場や生産最前線に直接アクセスするための技能を習得させるほか、果樹の増産技能を身に付ける科学技術者の育成に重点を置く。これによって、WTO加盟のニーズを満たし、果物の品質を向上させ、同省の果樹栽培の産業化を加速す

る。

50年の建設を経て、陝西省において、一定の技術基盤・経済規模が備え、地域特性を生かした産業が形成されている。しかしながら、付加価値が高い加工製品が少なく、技術改造が立ち遅れる問題は目立っている。従って、製造工業の人材に対し、ハイテクを駆使した伝統産業の改造や製品開発の能力を身に付けさせる。また、人材交流、技術協力、知的支援などの方式を採用し、優秀な人材を誘致するとともに、既存の人材を活用し、配置を調整することで、不適切な構成を是正する。

環境保全や省エネ分野に対し、石炭、電力、水資源など分野の人材配置を統一に調整する。新卒を戸籍所在地によって配置を行う。陝南のバイオ資源や陝北のエネルギー工業の発展を促進する。また、緑化事業を進め、地域特性を生かした経済の郷土人材の育成に力を入れる。

陝西省は農業の大省であり、農業科学技術の優位性が目立っている。応用型先端農業技術の普及や、農産物の付加価値向上は今後の発展方向としてとらえられている。農業技術人材の開発にあたり、農業技術の研究・普及体制を整備することで、既存の人材を定着させ、農業の専門技術者を農業に従事させる。また、農業技術者の育成体制改革を急ぎ、農村の郷土人材の育成、抜擢に力を入れる。これにより、農民の貧困からの脱出を促するとともに、科学技術の進歩を通じて農民により多くの利益を付与する。

(三) 10・5計画及び関連計画に盛り込まれる人的資源開発の政策

1、人的資源の開発目標

西部大開発戦略を実施し、陝西省の乗り越える方式の経済発展や社会全面的進歩を軌道に乗せるため、西部地域の経済力が強い省を目指し、10・5計画期、同省は教育分野において以下の目標達成を図る。

- (1) 9年制義務教育の普及活動を全面的に展開し、「二基」の成果を固める。 26県の9年制義務教育の任務を完成し、9年制義務教育を受ける人口の総人口に占める割合を95%以上、中等学校の入学率を97%以上に引き上げる。また、青・壮年の非識字者の総人口に占める割合を2%以下に抑える。省全体の小学校適齢児の入園（クラス）率を65%以上に引き上げる。大中都市の小学校適齢児の入園状況を社会ニーズに基本的に合わせる。
- (2) 多様な方式を併用し、高校教育の発展に力を入れる。 高卒と中卒を対象とする職業訓練機関の在学規模を145万人前後に増やし、高校の毛入学率を60%前後に引き上げ、全ての城鎮の中学校卒業生が高校教育の各種学校に入学できるよう

にする。

- (3) 各種措置を採って高等教育の発展を加速する。各種「高等院校」の在學生規模を70万人前後に増やす。種類別の在學生の内訳では、大学院は5万人前後、普通「高等院校」（高等職業教育院校を含む）は40万人前後、成人教育は15万人前後、その他の方式の「高等院校」は10万人前後となる。省全体の適齡人口の高等教育「毛入学率」を15%以上に引き上げる。省全体の「高等院校」の数を80ヶ所に増やす。種類別を見ると、普通「高等院校」が現在の39ヶ所から35ヶ所に、成人教育「高等院校」が同30ヶ所から15ヶ所に、高等職業学校が同2ヶ所から20ヶ所に、民間經營の「高等院校」が4ヶ所から10ヶ所に、それぞれ増減される。
- (4) 「高等院校」の教育研究レベルと技術革新の能力を全面的に向上させる。重点学科の建設を切り口に、国内外でも一流の学科を整備する。2005年までに、省全体において、国家レベルの重点学科50ヶ所、省レベルの重点学科250ヶ所を建設する見通し。

国民經濟と社会の需要にあわせ、ハイテク産業化に順應できるコンピュータ、バイオ技術、新素材、電子通信技術、医薬、オートメーションなどセクターの専門人材を重点的に養成する。また、WTO加盟後、差し迫って必要とする法律、金融、貿易、工商管理、公共管理などの分野の高級人材を早期育成する。

- (5) 資質教育に優れる教師の育成を初歩的に展開する。2005年、小学校、中等学校、高校の教師の學歷合格率をそれぞれ99%、85%、75%以上に引き上げる。さらに既存の學歷よりグレード一つ高い學歷をもつ教師のウエイトを高める。中等職業学校の教師の學歷合格率を50%に達成させる。「高等院校」の専任教師における修士号以上の資格取得教師の比率を55%に、本科大学の博士号資格取得教師の比率を10%以上に引き上げる。これにより、教育研究能力や、近代的教育手段を身につける教師陣が初歩的に形成される。
- (6) 各種学校の運営条件を著しく改善させる。各種学校の校舎、図書、教育用資機材、スポーツ施設などを国家や省が定める基準に満たせるよう、力を入れる。うち、西安、宝鷄、咸陽、銅川、渭南、楊凌などの市（区）において、学校運営の設備条件をより一層高めなければならない。

「高等院校」のコンピュータネットワークの構築を加速する。高校には構内LANを構築し、インターネットによる海外ウェブサイトとのつながりを実現する。中等学校、小学校はコンピュータ整備に力をいれ、情報技術関連のカリキュ

ラムを次第に開設する。

科学技術分野における主要目標は以下の通りである。

構成が適切な科学技術人材陣の育成に力を入れる。2005年までに、科学技術型企业におけるエンジニアが従業員全体に占める割合を30%に、大中型企業におけるエンジニアの同割合を15%以上に引き上げる。

良好な技術革新・創業環境を整備する。2005年までに、省全体において、国際レベルの総合的、かつ専門的創業サービスセンター5ヶ所を建設し、科学技術企業向けのインキュベーター機能が果たせる拠点を10ヶ所に増やす。年間、省範囲で科学技術型中小企業2,400社を育成する。種類や機能が整う、社会向けの科学技術仲介サービスシステムを初歩的に構築するとともに、国内有数の人材誘致基地を目指し、人材の才能発揮に役立つインセンティブメカニズムを構築する。このほか、知的所有権保護、科学技術成果の事業化や産業化に関連する地方法規や政策をより一層整備する。

人事分野における主要目標は以下の通りである。

西部地域、乃至中部・西部地域の優秀な人材が集まる基地を目指し、陝西省の人材面の優位性を発揮する。国内外の科学技術分野における人材の優位性を活かし、人的資源の予備供給が充分で、配置が適切で、構造が最適化され、柔軟に調整でき、効率が高い、ことを実現させる。人事体制において、市場化した配置、情報共有を踏まえた流動、社会向けのサービス提供、法律に従う管理、などを実現させる。

- (1) 人材の総人口に関する目標。10・5計画期末、同省の必要な人材総人口が197万5,700人と想定される。年間伸び率は6.8%、新規増加分は55万3,800人となる。種類別では、専門技術者は138万3千人で、国家公務員は12万6,800人である。
- (2) 人材の資質に関する目標。10・5計画期、人材の全体資質を大幅に改善させる。専門技術者に対し、科学技術の産業化ニーズに合わせた革新能力を持たせる。機構改革をきっかけに、数多くの、不正や収賄をせず、業務処理効率が高い、専門知識を有する有能な国家公務員を養成する。また、マクロ的な政策決定能力があり、市場変化に敏感する企業管理人材を養成する。産学協同の進行に伴い、専門に精通し、生産や経営を遂行できる外郭団体の管理者を養成する。地域特性を生かした農業経済のニーズに応えられる郷土人材の育成より一層注力する。
- (3) 人材の配置に関する目標。生産力配置の最適化と区域経済の発展戦略に基づき、10・5計画期から2015年まで、特徴があり、長所の相互活用、短所の相互補完、

同時進行をしない発展仕組みを目指し、人的資源の戦略的配置を行う。

地域配置について。関中地域において、西安を中心に、教育科学研究基地の建設にあわせ、ハイテク産業の人材開発に重点を置く。関中地域を、レベルが高い人材、多分野に跨る人材、ハイテク人材などが集まる基地に建設する。また、同地域を中部・西部地域の「シリコンバレー」に育成する。西安、宝鶏、咸陽などを中心とする地域において、国有企業の人材のハイテク分野での位置付けを固める。2005年、高級専門技術者を2000年の4万7,800人から8万人に増やす。

陝南、陝北における人的資源の開発は、「基地」の建設を基盤とする。陝南においては、省全体の原材料、水力発電、バイオ資源の生産基地を目指し、必要な人材を育成する。陝北では、全国的なエネルギー基地、化工基地、緑化事業の建設を目指し、環境に優しい農業、環境に優しいエネルギー産業に必要な人材の育成に力を入れる。陝南、陝北の人材規模の成長スピードは全国平均を上回り、2005年に、両地域の人材が省全体の人材に占める割合を2000年の32.75%から35%に引き上げる。

- (4) 人材がもたらす効果に関する目標。人材が産業の技術進歩と社会経済発展の決定要素であることをさらに具現化する。人材と経済社会の発展がともに発展すること、科学技術成果の事業化率と科学技術の進歩をいずれも経済成長に大きく貢献させる。2005年までに、このような要素による経済成長への貢献度を50%に引き上げる見込み。2005年までに、100万元当たりGDPの価値に含まれる人材数は、2000年の8.77人から7.77人に下がる。
- (5) メカニズムに関する目標。メカニズムの革新は体制の整備に伴わなければならない。人材活用のインセンティブメカニズムを整備し、国際慣例に従う収入分配メカニズムを大きく発展させるとともに、人的資源の発展における市場メカニズムの主導的役割を果たし、規制メカニズムにより人事管理と人材個人の行動を規範化させる。

労働と社会保障分野における主要目標は以下の通りである。

市場経済と西部大開発のニーズに応えられる労働保障制度を基本的に構築することで、省全体の労働者に比較的十分な就業保障及び基本的な社会保障を提供する。10・5計画期の目標としては、①市場主導の就業メカニズムを構築する、②就業規模を拡大する、③就業構造を改善する、④労働者の資質を向上する、⑤城鎮の新規就業者150万人を配置する、⑥農村余剰労働力140万人以上を城鎮に移動させる。⑦城鎮の登録失業率を4%前後

に抑える——などが挙げられるほか、事業所から独立し、資金ソースが多岐に渡り、保障制度が規範化され、管理・サービスが社会化される社会保障体系の構築を目標に掲げる。10・5計画期末、法律に従って設立した企業や企業の職員に基本養老保険、医療保険、失業保険の制度を適用する。また、市場メカニズムによる調節、企業の自主分配、職員の民主参与、政府による監督・指導、という企業職員の給与配分新規仕組みを初歩的に構築する。これにより、年間昇給率を5%前後とする。このほか、労資関係調整の新規体制を整備し、調和した労資関係を保つ。健全なる地方労働保障法規、条例体系を構築する。労働保障情報サービスシステムを構築し、労働保障管理サービスの情報化を初歩的に実現する。

2、人的資源開発に関する方策

陝西省の10・5計画に盛り込まれている教育、科学技術、人事、労働などの分野に関する計画を確実に実行に移すため、各部門は各自の発展状況に基づき、同省の実情に合わせる方策を打ち出した。分野別に以下の通り説明する。

教育分野における方策

- (1) 教育への投入拡大に力をいれ、教育経費の管理体制を改革し、整備することで、経費の利用効率を高める。2005年までに、省全体の財政支出による教育予算のGDP（域内総生産）比を4%以上に引き上げる。2001～2005年、毎年1～2%増のペースで、省レベルの教育予算支出の財政支出に占める割合を増やす。地区・市・県（区）レベルの同割合は毎年少なくとも1%伸びるものとする。

教育予算の調達ルートを広げる。非義務教育段階において、学費納付してから入学するとの制度を実行することで、教育コスト分担制度を構築し、教育コストにおける個人負担分の比率を次第に増加させる。民間や個人の投資による学校運営、又は、社会の寄付金による学校運営を積極的に奨励する。金融、貸付手段を採用し、教育事業を発展させる。学校の経費に充てる目的で、生徒主体で行う生産活動（中国語「勤工儉学」）、学校主体で経営する企業、学校が科学研究サポートや後方支援を提供する産業に対し、優遇税制を適用する。各級政府は義務教育予算を確保し、並びに用途限定の予算を確実に所期目的に投入することを保証しなければならない。貧困家庭の生徒を対象とする、奨学金・学資貸与・教育補助金の提供や学費免除などの内容が盛り込まれる政策と制度をより一層整備する。

- (2) 教育の高度改革を進め、学校運営の活性化を図るとともに、学校運営体制の高度改革を行う。義務教育段階において、入学適齢児が最寄りの公立小学校・中学校への入学を確保することを前提に、一部の民間出資による小学校・中学校の設立

を認めることで、義務教育段階の学校選択ニーズを満足させる。ただし、一つの学校が二つの運営形態を組むことを認めない。非義務教育段階において、民間出資による教育展開を大いに推進する。各種方式の民間出資による高校や高等職業教育の運営を積極的に支持し、奨励するとともに、民間出資による普通「高等院校」の運営を計画的に進める。公立学校の形態転換を試験的に行い、公立学校の民営化、民間出資による学校に対し、公的資金で支援する、株式制、共同運営などの方式を採用することで、学校運営の活性化を図る。

入試制度や就業制度の高度改革を進める。各種学校は入試内容を深みのあるものとするとともに、入試制度の改革を行うべきである。2001年、省全体の「高等院校」は生徒募集に当たり、「3+X」（注 22）との入試制度を実行する。「高等院校」と職業学校は生徒募集と入学に対する年齢制限を緩和し、実情に合わせ履修単位制度を段階的に進めることで、生徒が段階に分けて修学することを認める。募集対象が地元生徒と限定される地方学校に対し、地元の募集対象者が不足する場合、他地域や海外の生徒を募集することを認める。大専・中専の卒業生を対象とする求人情報ネットワークを構築し、卒業生に、就職指導とサービスを提供し、卒業生による独自求職活動や自主創業を奨励する。

学校内部の管理体制の改革を加速する。学校の公共施設経営のアウトソーシングに力をいれ、民間による学校公共施設経営へのサポートを奨励する。3年以内に省内「高等院校」の公共施設経営のアウトソーシングを全面的に実現することを目標に掲げる。

- (3) 教師の育成に力をいれ、教師の資質向上を全面的に行う。 師範教育を強化し、改革し、教師の学歴レベルをアップさせる。師範教育のグレードや構造を調整し、共同運営や統合などの方式を採用し、2005年までに、「三級師範」から「二級師範」へのシフトを基本的に完成する。条件が備える高等師範専科学校に本科生コースを開設することで、学士号資格を有する中等学校教師を養成する。努力を通じて、一部の高校の専任教師や校長に修士号を取得させ、又は大学院生のレベルに達成させる。各種「高等院校」の専任教師の学歴を教育部が規定する基準に達成させる。

教師全員を対象とし、基幹教師を中心とする教師向けの継続教育事業を確実に実施することで、教師の資質向上を図り、教師の資質教育の実施能力を次第に高める。中小学校の校長向けのポスト訓練と資格を取得してから職場につく（中国語、「持证上岗」）との制度を引き続き整備する。

(4) 5項目の教育事業を確実にアレンジし、実施する。

資質教育事業：地域別の資質教育を試験的に行う。「全面的計画、全体的推進、種類別指導、重点的突破」との原則に従い、点をもって面を引っ張り（中国語、「抓点带面」）、資質教育のモデル県、モデル学校を次第に拡大する。2005年まで、省レベルの資質教育モデル県を現在の11ヶ所から30ヶ所に増やし、モデル中小学校を30ヶ所から300ヶ所に広げる。一連の高等職業院校、中等職業学校、普通「高等院校」を資質教育のモデル学校に選定する。

資質教育の要求にマッチする評価システムと監督メカニズムを構築する。資質教育の監督・評価案を検討し、策定することで、教育のレベルアップを図る。

貧困地域における「二基」実行事業：あらゆる実行可能な形式を採用し、全社会を動員し、貧困地域の義務教育の普及活動を支援する。関中など、経済・教育基盤が比較的整備されている地域や一部の「高等院校」による、貧困地域へのカップリング支援活動を展開することで、省内において、地域間の均衡的教育事業を推進する。

市、県、郷（鎮）三級政府は9年制義務教育の普及活動の緊迫感と責任感に追われ、人口資質や中華民族の復興に深く関連する同事業を確実に進めるべきである。

教育情報化事業：2001年末までに、省全体の普通高校、各地区・市の中等学校には情報技術必修科目を開設する。2003年までに、関中5市、楊凌モデル地区にある全ての中等学校、同地域に所轄される県（区）政府所在地の小学校に情報技術必修科目を開設する。2005年までに、関中5市と楊凌モデル地区の全ての小学校、陝南・陝北5地区・市の全ての中等学校と、所轄する県（区）政府所在地の小学校において、情報技術必修科目を開設し、並びに当該地域の農村部小学校にも早期普及する。

各種学校において、コンピュータ及びインターネット知識の普及教育を全面的に展開する。2003年までに、中小学校の専任教師及び師範院校の在學生はコンピュータの基礎知識と技能訓練を受けなければならない。2005年までに、省内の「高等院校」、高校、各地区・市政府所在の中等学校、小学校、関中と陝南、陝北における一部の県の中学校、小学校において、インターネットと繋ぐようにする。

「高等院校」によるハイテク産業化事業：10・5計画期、国家レベルの科学研究センター5～7ヶ所、省レベルの重点実験室30～35ヶ所、省レベルのエンジ

ニアリング研究センター10～15ヶ所を建設し、年間科学研究費、開発費は8億元以上とする。

技術開発と中間試験基地の建設を加速するとともに、産業化を目標に掲げ、中間試験向けのベンチャーキャピタルを設立することで、科学技術成果の事業化と産業化を進める。西安、楊凌に合わせて5つの大学科学技術パークを建設する。重点事業10～15件が国家や省の産業化重点事業計画に取り入れられるよう働きかける。「高等院校」によるハイテクプロジェクトがリードする、年商5～10億元のハイテク企業3～5社を創業する。

基幹学校の建設事業：10・5計画期、省政府は基幹学校、モデル学校の建設に2千萬元を投入することで、同省独自のブランドイメージを確立し、基礎教育と中等職業教育にモデル的な役割を果たす。省レベルのモデル幼稚園100ヶ所、モデル小学校500校、モデル中学校300校、モデル高校30校の建設を計画する。並びに、省レベルの重点中等職業学校を100校に、県レベルの職業教育センターを70ヶ所に、国家レベルの重点中等職業学校を50校に増やすとともに、国家レベルのモデル高校15校を新規設立する。

- (5) マクロ計画と統一調整を強化し、学校による学校運営の自主権を確実にし、拡大する。各級政府は機能転換を確実にを行い、教育事業へのマクロ的計画と所期目標に関する管理を強化すべきである。また、学校の健全なる発展と生徒の健全なる成長により良い環境と条件を整備する。生徒募集、専攻開設、内部人事制度改革、学校運営の提携、国際学術交流、科学研究、技術開発、社会サービスなどにおける「高等院校」の自主権を確実に定着させ、自己規制、自己管理のメカニズムを次第に構築することで、「高等院校」による地方経済と社会発展への自主順応能力を向上させる。
- (6) 教育分野の法整備を強化し、法律に従い教育を行うことを全面的に展開する。教育立法を急ぎ、国家の教育法律・法規に合わせる制度を整備する。教育行政の政策決定制度と管理制度を整備し、資質が高い教育行政管理者を育成し、法律に従って行政執務するレベルを高める。教育監督機構をより一層整備し、教育監督制度を整備することで、監督・検査を強化する。

科学技術分野における方策

- (1) 科学技術者の育成を強化する。当面であれ、将来であれ、国際競争はあくまでも人材の競争である。人材の育成・誘致・抜き取り、及び既存人材の活用は同省の

科学技術の発展と第三段階発展戦略の実現を支えるキーポイントとなる。科学技術者の全体資質を全面的に高め、数多くの資質が高い科学技術者を育成しなければならない。とりわけ、差し迫って必要とする技術革新、科学研究、科学技術管理、科学技術企業家、科学技術仲介サービス提供の専門人材などを重点的に育成すべきである。

具体的な措置として、①知識尊重、人材尊重、創業奨励という社会ムードを醸成する、②競争が公平で、流動が適切で、各分野の人材輩出や適材適所に役立つ人材活用メカニズムを構築する、③人材市場による人的資源配分役割を十分に生かし、健全なるメカニズム、規範的な運営、行き届いたサービス、有効な指導・監督が実現できる人材市場システムを構築する、④収入配当におけるインセンティブメカニズムと規制メカニズムを構築し、整備する、⑤株式保有の形で知識、技術、管理などの生産要素を提供し、利益配当に割当てられる奨励政策を検討し、策定する、⑥科学技術者の執務環境、生活上件を改善し、奨金や手当を支給などの形を通じて、重要な職場で活躍する技術者、重要な技術職務に勤める人材、または貢献が目立っている科学技術人材の待遇を大幅に向上させる、⑦同省の公表した科学技術者に関する各種政策を実行し、科学技術者の意欲をより一層引き出し、既存人材を活躍させ、地元人材を定着させ、外部人材を誘致することで、同省に国内優秀人材が集まる魅力をつける——などが挙げられる。

「3・5 人材事業」を引き続き実施し、中・青年科学技術人材の養成と抜擢を高度に重要視する。具体的には、①これら人材が地域特性を生かした学科や重点産業において重点科学技術「攻関（＝難関を攻める）」事業と産業化事業を担当することを積極的に支持する、②革新型人材の育成を継続し、レベルが高い、世紀に跨る学科・技術リーダーを育成し、レベルが高い科学技術革新人材を養成する、③各種措置を採用し、海外の高級技術者を誘致する、④往来自由、留学支持、帰国奨励という政策に基づき、海外留学経験者が帰国して仕事に就くか、適当な方式により祖国のために働くことを奨励する——などが挙げられる。

- (2) 科学普及と科学技術訓練活動を強化する。具体的には、①科学普及図書出版や多様な方式の科学普及・広報を強化し、科学技術の農村部への普及活動、実用技術の普及を積極的に推し進める、②科学思想を広報し、科学精神を広げる、③継続教育事業を整備し、訓練基地を建設し、各種専門教育と訓練を積極的に展開することで、職場につくための技術訓練を強化し、労働者の科学文化資質と技能を高める、④高級専門訓練コースを開設し、学科・技術リーダーと企業家向けにグ

リードが高い訓練を行う——などが挙げられる。

- (3) 市・県の科学技術者の訓練活動を強化する。市・県の科学技術進歩、技術革新の評価制度と統計・モニタリングシステムを構築し、市・県の科学技術管理者の業務訓練を遂行するとともに、現地の経済・社会発展のニーズに合わせ、地域優位性のある資源と主導産業の開発に力をいれ、先端実用技術の普及、サービス、及び各種人材の訓練を積極的に展開する。

人事分野における方策：

- (1) 革新制度を構築し、既存人材の役割を十分に発揮する。
- 1) 競争メカニズムを導入する。外郭団体は契約社員制度を全面的に進め、身分管理から職場管理に移行すべきである。優れる科学研究成果と業績を上げる職員に対し、その技術職務を破格に抜擢することが可能となる。
- 2) インセンティブメカニズムを強化する。新製品の研究開発や応用技術の普及から多大な経済的効果を上げた職員に対し、所属先は奨励する。並びにその成果が国家や省レベルの優秀教育成果または科学研究成果に認められる職員に対し、省の教育庁は奨励する。国家自然科学二等賞、国家発明（革新）二等賞、国家科学技術進歩二等賞以上の賞や国家優秀教育成果特別賞を受賞する職員に対し、奨金 5 万元を一括支給する。奨金支給に必要な経費はプロジェクト、成果の裨益機関が行うことが原則である。
- 3) 人材の給与他配当政策を革新する。労働に応じる分配を生産要素による配当と結び付ける方式を積極的に採用する。財政支出の対象とされていない外郭団体と企業は、職員の給与と待遇を本人の貢献度によって独自で決定することが可能。また、経済収益とリンクする年俸制、株主権、オプション取引権などの分配方式を実行することができる。
- 4) 人材流動メカニズムを整備する。事業所の専門技術者、科学技術者は本職を遂行し、かつ所属先の合法権益を損なわないことを前提に、他の機関での兼職、または、科学技術型企業を創業し、その起業をリードすることが認められる。この場合に、業績に従って報酬を獲得する。従来の所属先や地域による制限を打破し、事業所の高級人材は 2 社以上の企業で兼職することを認めることで、「人材の共有」を実現する。研究開発や成果の事業を行う、並びに科学技術型企業の起業、その起業をリードし、参与する専門技術者と経営管理者は企業で活躍する間、その専門技術ジョブタイトルの昇格が影響を受けない。

- 5) 高級人材の待遇を高める。同省で働く中国科学院院士、中国工程院院士に、毎年職場手当で3万円を支給する。省「3・5人材」の一級に選ばれる人材に対し、省財政は毎月職場手当で200元を支給する。二級に選ばれる人材に対し、省財政と所在地の地区・市財政又は部門から各50元を支給する。
- 6) 高級人材の住宅と医療条件を改善する。所属先は高級人材の住宅条件をより一層改善すべきである。院士は中央省庁レベルの医療待遇が適用される。国家「百万人材事業」の一級と二級に選ばれる人材、国家、省で特別な貢献を行った専門家は、医療の「特診」待遇を享受する。

(2) 重点を絞り、資質が高い人材の育成を急ぐ。

- 1) 「3・5人材事業」の実施に注力する。10・5計画期、国家一流水準を代表する学術・技術リーダー50名、中央省庁レベルの学術・技術リーダー500名、地区・市及び省レベルの学術・技術リーダー5千人を養成する。同省のハイテク産業の発展ニーズに合わせ、職場で優れた貢献を行った、かつ国家レベルの科学研究部隊に入る可能性が高い有望な人材5~10名を選抜し、海外への研修に派遣する。また、40才未満修士号資格以上、または準高級以上のジョブタイトルを持っている人材を毎年100名選抜し、国内外の大学、研究機関への研修に派遣し、これら人材の学位取得を奨励する。
- 2) 中・青年人材の育成に力を入れる。省の特別な貢献をした中・青年専門家、国家「百千万人材」や省「3・5人材事業」に入選される人材に対し、少なくとも2年に1回、海外研修、または高級学術会議の参加に派遣する。自然科学賞、発明賞、科学技術進歩賞、優秀教育成果における省や中央省庁レベルの一等賞または国家レベル二等賞を受賞した者に対し、高級専門技術職務に破格抜擢させることが可能である。
- 3) レベルが高い企業経営管理者の育成を加速する。大中型企業の社長、一定の実戦経験を持ち、かつ有望な優秀経営管理者を毎年50名選抜し、資金誘致先として焦点を当てた重点国や地域へ特定テーマの研修に派遣する。毎年、優秀な新卒30名を中国対外経済貿易大学に派遣し、研修終了後、対外貿易系統に就職させる。高級研修コースの開設、「挂职鍛煉」を通じて、江蘇省、山東省など沿海地域との人員交流を促す。
- 4) 博士号資格取得後人材の活用に力を入れる。10・5計画期、企業博士号取得後人材の業務実験拠点を現在の7ヶ所から25ヶ所に増やす。省の重点建設事業を巡

り、大学、科学研究機関博士号取得後人材科学研究巡回拠点が企業と共同で特定プロジェクトのために博士号取得後人材を採用することを奨励し、産学協同を強化する。

- (3) ルートを広げ、国内外の高級人材を積極的に誘致する。
 - 1) 人材誘致の用途限定予算項目を開設し、省財政支出で必要資金を賄い、科学研究機関と「高等院校」の高級人材誘致を重点的に支援する。毎年、院士または国家レベルの学科リーダー1名を誘致する。これに対し、省は50万円の科学研究スタート費用を一括で提供し、採用先は標準住宅実物を提供し、本人は省の学科リーダーと同様な待遇を享受する。また、毎年、省レベルや中央省庁レベルの重点学科リーダーを誘致する。これに対し、省は科学研究スタート費用20万円、移住に伴う諸費用10万円を一括で提供するとともに、本人に省の学科リーダーと同様な待遇を適用させる。卒業後その学校の教師となる博士、省外や海外から招聘した博士に対し、省と採用先は各1万円の補助手当を一括で支給する。業績が優れる人材に対し、ジョブタイトルを破格評定することができ、所属先の職務構成による制限を受けない。
 - 2) 誘致された高級人材は、所属先の形態、人事編成、職務構成枠による制限を受けない。その配偶者、未婚の子女は、いかなる指標による制限を受けず、本人と一緒に移動することが可能で、都市インフラ付加費が免除される。農村戸籍の場合、非農業戸籍に変更することも認められる。
 - 3) 企業、外郭団体に採用された高級人材は、採用先と相談して給与・待遇を決めることが可能で、年俸制の実施も認められる。企業は人材育成に使う費用を生産コストに加算することが可能で、詳細を技術開発支出項目に取り入れる。
 - 4) 誘致される高級人材に対し、科学技術計画プロジェクト、海外視察、海外研修、国際学術会議に参加させることなど傾斜的な優遇措置を採る。
 - 5) 海外留学経験者は陝西省で働く場合、海外での長期、又は永久居住権を保留することができる。かれらの申請により専門技術職務就任資格の評定を行う際、外国語試験を免除する。家族が海外で居住する場合、その合法収入を納税後、外貨に両替して海外に送金することができる。並びに、帰省休暇の申請を行うことが可能。
 - 6) 陝南、陝北は省内から誘致した高級人材に対し、省外、海外から誘致した人材と同様の待遇を付与する。

- (3) 調整を強化し、人材活用の良好な環境を作る。
- 1) 人的資源開発の政策・法規システムの構築を速め、人材育成・誘致・配置・活用・給与奨励・社会保障・秩序よい流動などの政策・法規システムを構築し、整備する。法律執行を強化し、人材輩出に役立つ環境作りに努める。
 - 2) 高級人材が集まる座談会を定期的に行き、意見や提言を集め、これら人材の執務や生活で抱える問題の解決を手伝う。
 - 3) 新聞社、テレビ局、放送局などのマスコミは陝西省の発展に大きく貢献した優秀人材に関する報道を積極的に行い、学ぶ手本を確立することで、人材の責任感と名誉感を強め、「知識尊重、人材尊重」の社会ムードを醸成する。

労働保障における方策：

- (1) 雇用創出に注力し、市場主導の就業メカニズムを構築し、整備する。 具体的措置として、①同省の西部大開発戦略の実施に合わせ、インフラ整備と生態系保護の進行に伴い、就業ルートを積極的に広げる、②段階的就業制度（注 23）を構築することで、職員に対し、継続教育を受ける、または家庭の面倒を見なければならない場合、段階的に就業することを認める、③弾性的就業（パートタイムと類似）形式を採用し、最大限に就業余地を拡大する、④労働力市場の育成と発展を強化し、省全体の労働力市場の科学化、規範化、近代化の進捗テンポを速める、⑤農村部の経済構造調整と都市化の進捗にあわせ、農村部の労働力の開発と雇用を進め、多チャンネルで農村部余剰労働力の就業を促進する、⑥財政支出の構造調整を行い、雇用創出に資金面の保障を提供する。
- (2) 職業技能訓練の発展に力をいれ、労働者の資質を高める。 就業前の訓練、在職者向けの訓練、再就職訓練を強化する。西部大開発における同省の科学技術、軍事工業、観光、果樹栽培、エネルギーなど 5 大支柱産業のニーズに合わせ、必要な職業技能を主体とする訓練を強化し、レイオフ者と失業者の早期再就職を促進する。また、職業訓練制度の改革を加速し、技工学校の発展に注力する。「配置を調整し、グレードを高め、地域特性を生かし、雇用サービスを提供する」との指導方針に従い、技工学校、就業訓練センターの調整と再編成を指導し、促進するとともに、公共訓練機構の発展に力をいれ、社会各界による多様な方式の訓練を展開する。これによって、都市部・農村部の労働者向けに応用技術訓練を提供する。職業資格証書制度を普及させる。10・5 計画期末、国が定めた職業（職種）に携る人に全員、職業資格証書を持たせることを目標に掲げる。職業技能評定の

公開管理を行い、職業技能評定のネットワークを次第に構築し、整備する。

- (3) 高度改革を進め、社会保障制度を次第に整備する。10・5 計画期、事業所から独立し、資金ソースが多岐に渡り、保障制度が規範化され、管理・サービスが社会化される社会保障体系を構築する。①養老保険。社会の統一調達と個人口座との組み合わせという基本養老保険制度を構築し、企業職員の基本養老保険制度を適時に調整し、整備し、各種職員の養老保険問題を確実に解決する。省レベルの統一アレンジ制度を整備し、養老保険取扱機関の縦の管理をうまく行い、基本養老保険金の社会部門による支給制度を固める。都市部各種企業と個人経営者を2002年前に全て養老保険に加入させることで、基本養老保険の適用範囲を全社会に広げる。これにより、各種労働者の合法権益が保障される。2005年までに、基本養老保険、企業補助養老保険、個人預金による養老保険の組み合わせた養老保険体系を構築する。公的機関、外郭団体、企業の特徴に合わせた職員養老保険方式を構築し、これら機関の養老保険を統一管理の体系に組み入れる。農村部の養老保険活動を規範化し、商業保険体系に組み入れる。②失業保険。法律に従い失業保険の適用範囲を広げ、失業者の基本生活を確実に保障するとともに、失業者の再就職を促進する失業保険の役目を生かし、失業者の早期再就職を支援する。③医療保険。安定的に拡大し、管理を強化し、システムを整備し、政策を整備するとの活動方針に従い、2005年までに、都会部の企業と職員は全部医療保険に加入することを目標に掲げる。基本医療保険管理を強化し、社会化管理のサービス水準を高め、職員の基本医療需要を確保する。④労災保険と生育保険。2003年までに、労災保険の加入率を50%に引き上げ、2005年までに都会部の大半の企業と職員は労災保険に加入することを最終目標とする。2003年までに、省の各市において、生育保険を全面的にスタートし、2005年までに生育保険の加入率を60%に引き上げる。⑤社会保険基金の調達と管理。基本養老保険、基本医療保健、失業保険、労災保険、生育保険などの加入費用は地方税務部門により統一徴収される。これにより、社会保険金の徴収先を確保し、拡大し、社会保険基金の調整機能を強める。社会保険基金の徴収、支給、運営は全て法律軌道に乗せて展開し、公開、透明、安全、効率が高いことを確保すべきである。中央財政による陝西省の養老保険への支持及び安定的な投入を取得するよう積極的に働きかける。⑥社会保険基金監督。政府、企業、職員代表、専門家で構成される社会保険監督委員会を設立し、社会各界による基金への監督を強化する。法律に従い各種の法律違反やルール違反の行為を取り締まることで、基金の安全と物価スライ

ド制維持、増価を保障する。⑦社会サービス機構による社会保険管理サービスの統一運営。社会保険取扱機構の委託を受けた銀行、郵便局など社会サービス機構は基本養老金の支給を担当する。

- (4) 近代企業の給与・利益配当制度の構築を加速し、職員の収入水準を安定的に高める。収入配当に関するインセンティブと規制メカニズムを構築し、労働に応じる分配と生産要素による分配の組み合わせた具体案を積極的に模索し、少数の小規模企業において利益配当方法を試験的に採用する。企業指導者と基幹技術者の年俸制や株主権、オプション取引権を試験的に進め、企業指導者、基幹技術者の収入をかれらが負う責任、リスク、経営業績とリンクさせる。職場給与を主体とする基本的な企業給与体制を構築する。国有企業においては、労働力市場価格と企業自体の経済収益にあわせ、自主的に給与水準を決定する新規メカニズムを構築する。非国有企業とリストラする国有企業において、職員を含めた集団相談により給与体制を決定する方式を試験的に採用し、職員の給与分配への民主的参与を模索する。給与水準の指導ラインと労働者市場指導による給与水準決定の制度を全面的に実行する。経済成長に伴う給与支給制度、最低給与制度、最低給与標準調身体制を整備し、職員の収入を増やす。
- (5) 労資関係の調整に力をいれ、労資関係の安定を促進する。国有企業レイオフ者の労資関係問題を確実に解決する。各種企業は労働契約制度を全面的に整備し、労働契約の管理と規範化を強化する。集団相談による集団契約締結の制度を実行し、企業内部の民主管理制度を整備する。政府労働保障行政部門、組合、企業で構成される省全体の各級労資関係3者調整会議制度を構築することで、重大な労資関係問題の解決を調整する。企業内部労働紛争調整委員会の役割を果たし、コンサルティング、調整、仲裁などの総合能力を高める。多人数による労働紛争突発事件への監督、調整、予防、処理活動を強化し、正常な労働紛争処理ルート経由で事件を処理・解決するよう、紛争当事者に指導する。地方労働基準の制定・改定を展開する。
- (6) 各種基礎活動を強化し、労働保障事業の発展に有力な支持と保障を提供する。①労働保障法整備。地方労働保障立法のテンポを速め、労働保障法規、規定システムを整備し、並びに同法規・規定にあわせた条例を適時に公表する。労働保障監督制度の更なる整備を図り、監督や法律執行の行動を規範化し、法律執行の水準を高めることで、法律・法規の効率よい実施を保証する。行政による法律執行に関する監督制度を構築・整備し、行政再議、論証、行政処罰の集団討議を積極的

に展開し、行動規制公文への審査・認可、法律執行事例への評価・討議などの行政による法律執行の監督活動を強化する。企業と労働者の労働・社会保険に関する法的意識を高め、労働と社会保障事業の発展を推し進める。②幹部の育成。系統全体の幹部を対象に、全面的な業務訓練を行うことで、幹部の知識レベルを大幅に向上させる。業務レベルが高く、政治理論・素養が高く、執務効率が高く、清廉な幹部を数多く養成することで、労働保障事業の全面的発展を推し進める。③労働保障統計活動。新時代の労働保障活動のニーズに合わせ、統計指標体系を改善し、統計調査方法を改革することで、抜き取り調査を主体となる、重点調査、モデル調査、必要な定期統計表採用などの統計調査方法を採用し、行政記録や科学推進などの新規統計調査方法システムを生かし、政策決定に全面的、適時的、正確な統計情報を提供する。④労働保障情報ネットワークの構築。省全体の各級就業サービス機構、社会保険取扱機構で業務のコンピュータ管理を行うことで、人的資源に関するデータベースを構築するとともに、労働保障行政部門、就業サービス機構、社会保険取扱機構、その関連機関などと繋げる情報ネットワークを構築する。さらに同ネットワークの対象範囲を省内に及ぶ。⑤労働保障科学研究と対外交流・協力。労働保障科学研究活動の強化に当たり、機構整備を行い、専属職員を配置し、資金投入を増加する。対外的な社会保障活動交流と協力を強化し、海外や、国内他省の労働社会保障分野における先進的な経験を吸収し、同省の労働・社会保障事業の進展を促進する。

(四) 人的資源開発の具体的行動

1、陝西省が採る具体的行動

科学技術活動について

9・5 計画期、科学技術の人材訓練教育活動において、陝西省科学技術訓練センター、陝西省対外科学技術交流センターなど3つのセンターを設立した。省内の生産ハイテク開発区、陽凌農業モデル区、宝鶏渭浜星火密集区、周至キウイ・フルーツ産業基地、省外の山東・博・寿光農業モデル地区、上海科学技術管理幹部訓練学院、浙江省寧波生態農業モデル地区、紹興小城镇建設モデル地区などにおいて、新たな訓練拠点を設置した。陝西省の科学技術教育の優位性を生かし、専門家、教授、政府公務員延べ30名からなる科学技術訓練指導グループを組み、農業専門家と技術者約60名で構成される農業科学技術訓練サービスチームを発足したことで、農業応用技術を広げる。当面、3つのセンターを中心とし、各見学拠点がカバーし、指導グループが技術サポートする訓練体制が形成されてい

る。これは陝西省の科学技術人材養成に大きく貢献した。9・5 計画期、処長クラス以上の幹部を対象とする理論訓練コースは合わせて 10 回開設され、延べ 800 人が参加した。これにより、指導幹部の理論水準と政策決定能力が向上された。市・県科学委員会の主任を対象とする科学技術管理訓練コースを 10 回開設し、600 人の科学技術管理幹部を養成した。これは、科学技術をもって地方経済建設を促進するためによりよい基盤を固めた。専門家や技術者 600 人以上を集め、農村部へ行って技術指導・普及活動を行い、訓練やコンサルティングを受けた人は 50 万人を超えた。各種の基本技術普及用訓練教材 30 種、約 250 万字の出版物を編集、出版し、科学技術テレビ番組 45 部を作成した。訓練とサービスを通じて、企業職員と農村部住民の科学に対する関心が高まった。

国内外研修について

9・5 計画期、科学技術管理幹部と中級・高級専門技術者 200 人を海外、省外への研修や視察に派遣した。国内外の科学技術体制の整備、科学技術管理、科学技術成果の事業化・産業化において積み重ねた経験と管理方法を習得し、同省の科学技術管理方式の革新と発展を推し進めた。

再就職訓練活動について

98～2000 年、陝西省労働管理部門は「3 年 40 万」再就職訓練を実施した。3 年間で、労働部門は企業レイオフ者に基本的な生活保障を提供することと、再就職のニーズを満たすことを巡り、「陝西省レイオフ者再就職訓練パートナーシップ援助行動」を実施した。この行動による訓練を受けたレイオフ者と失業者 37 万人のうち、22 万人は再就職を成功した。訓練を受けてからの就業率は 60%に達した。これは労働者の資質向上、再就職の促進に大きく貢献した。また、西部大開発と経済構造調整による労働者への要求に応じ、レイオフ者・失業者の再就職を支援するため、省労働部門は、第 1 期「3 年 40 万」再就職訓練活動の経験を取りまとめた上、2001～2003 年、陝西省における第 2 期「3 年 40 万」の再就職訓練計画を策定し、現在実行中である。第 2 期において、省のレイオフ者、失業者 40 万人に対し、再就職訓練を行う。内訳では、レイオフ者 16 万人、失業者 24 万人となる。レイオフ者を対象とする年度別訓練計画では、2001 年 8 万人、2002 年 5 万人、2003 年 3 万人と、3 年合計で 16 万人である。失業者を対象とする年度別訓練計画の内訳を見ると、2001 年 6 万人、2002 年 8 万人、2003 年 10 万人と、3 年合計で 24 万人となる。重点対象都市は西安、渭南、銅川、咸陽、宝鶏、漢中 6 都市である。重点分野としては、軍事工業、石炭、冶金、機械、紡績、軽工業など 6 セクターが挙げられる。

技工学校改革について

ここ数年、陝西省の技工学校は、配置のアンバランス、専攻設置の不適切、技術設備と教育手段が立ち遅れ、生徒募集規模が年々下がる（94年省全体の技工学校による生徒募集数が14万人、実際採用人数6万人であったものの、2000年それぞれ同1万3千人、1万1千人に減少した）などの問題を抱える。これら問題をふまえ、技工学校に関する詳細調査を行った上、陝西省技工学校の調整・改革案を策定した。まずは、技工学校の最適な再編成を図る原則に基づき、各技工学校、就業訓練センター、その他の職員訓練機構の連合や再編成、株式制導入を指導・調整することで、体力が強い学校が弱い学校を牽引し、強い学校同士が連合し、公的機関が民間運営の学校を支援するとの方式を通じて、資産再編を行い、技工学校を現在の183ヶ所から110ヶ所に減らす。これにより、量を削減し、質を向上する目標を達成させる。また、従来年1回に秋季生徒募集を通年募集に転換し、政府による統一募集を、政府の統一アレンジと技工学校の自主募集を結び付ける方式にシフトさせる。技工学校の生徒募集計画に対する審査・許可手続きを廃棄し、大部分の地域の技工学校生徒の「農転非」戸籍に対する管理政策を緩和した。作業環境が悪化する、汚れる、疲れる、危険という職種（中国語「苦、臟、累、險工種」）を取り消した。このような措置により、技工学校の生徒募集規模は大幅に向上された。2001年、生徒募集人数は1万7,530人と、前年より48.5%増えた。

「高等院校」の改革について

「高等院校」の教育レベルを確実に向上させるため、陝西省は「高等院校」に対する4項目改革措置を採った。①他校の授業への参加を実施する。各学校の学校運営余地を十分に引き出し、教育資源の最適化を図るため、学校同士で資源を共有し、履修単位を相互補完することを要求し、習得力を持て余る生徒が、他校の授業や専攻に参加する環境を整備する。同改革はまず西安、咸陽で試験的に行い、5年以内に省全体に普及する。②ブランドイメージがある専攻を確立する。省の教育委員会、教育厅はブランドイメージがある専攻の評定案を急いで策定している。5～10年間、各学校の専攻約半分がブランド水準に達成することを目標とする。③弾性的学制を推し進める。履修単位制を安定的に進める。生徒の学習自主性を引き出し、前倒し卒業や卒業の延期を認める。これにより、募集拡大による生徒資質格差の広がる問題を解決し、教育の質的保証ができる。④教育の監督・指導を強化する。「高等院校」教育監督・指導委員会を発足し、省内の「高等院校」の教育活動を監督・検査・評価・指導し、「高等院校」の教育品質への監督活動に参加する。

2、中央と他省が陝西省において展開している具体的行動

- (1) 校外教育基地整備。中央のアレンジにより、陝西省青少年学生校外活動場所連合会議を発足した。2001年、中央は、陝西省校外教育基地建設プロジェクト13件の実施を認可した。中央が陝西省青少年学生校外活動場所の建設に投入した用途限定の予算は2,340万元である。この予算は同省の13貧困県の校外教育基地建設を大きく支える。同プロジェクトは現在進行中である。
- (2) カップリング支援。当面、陝西省の9地区・市、48県はそれぞれ江蘇省の9地区・市と教育のカップリング関係を結んでいる。2001年、江蘇省から派遣された教育支援チームは陝西省の貧困地区において教師訓練コース10回を開設し、教師2939名、校長586名を養成した。支援チームは江蘇省の進んだ教育方法と管理経験を紹介し、裨益校の教育秩序と教師・生徒の心構えを大きく変化させる。江蘇省は陝西省のために高校生徒53名を無償で養成するとともに、陝西省の貧困地区の学校に資金324万1,600元を贈与し、希望学校7ヶ所の建設を支援し、コンピュータ111台、図書11万3千部、資機材71台(点)を供与した。これは貧困地域の学校運営条件の改善と現地の教育レベルアップに大きく貢献した。

3、国際機関と他ドナーによる具体的行動

- (1) 陝西省労働・社会保障庁とイタリア政府との協力による職業訓練協力プロジェクト(進行中)

陝西省の人的資源開発、職業訓練、労働力市場、就業活動の実際状況、及び省の10・5計画綱要に基づき、同プロジェクトの実施重点は以下の4項目に及ぶ。

- ①陝西省遠隔職業訓練ネットワークを構築する。中心ステーションは西安高級職業技術訓練センターに設置し、中心ステーションLAN、映像オーダーシステム、映像放送システム、制作プラットフォーム、二つのマルチメディア教室と一つのコンピュータネットワーク教室からなる。関中地区とその他の6市に、遠隔教育職業訓練のサブステーションを設置し、省の中心ステーションと繋ぐ。
- ②陝西省労働力市場情報ネットワークを構築する。省レベルの労働力市場で内部LANを構築し、面接や、遠隔教育を受けた人の職業斡旋を行う。省レベルの労働力市場情報公表システムを構築し、インターネットを通じて、より多くの公衆に就職サービスを提供する。
- ③家電修理実験室を設立する。家庭用視聴覚設備、家庭用エアコン、家電製品、家庭警防システムの修理訓練を行う。
- ④教師と訓練管理者向けの訓練を行う。同プロジェクトを実施すると同時に、一定人数の教師と管理者に

関連の訓練を受けさせる。これにより、彼らに新規設備や新たな教育手段を身につけさせ、同プロジェクトに出来るだけ早めに効果を上げさせる。同プロジェクトの目的として、①遠隔職業訓練ネットワークの強みを生かし、省全体の職業訓練資源の最適化配置と資源の共有を実現する、②遠隔職業訓練ネットワークによる資源共有を生かし、各種職業訓練機構の専攻範囲を規範化し、拡大する、③プロジェクト裨益訓練機構の専攻範囲を40%増やす、④裨益機関において職場につく前の訓練を受ける受講生は5年間、毎年10%のペースで増え、総人口は1万2千人に上る見込み。⑤訓練を受けるレイオフ者は5年間で、15万人と見込まれる、⑥訓練を受ける教師及び高級技術者は5年間で1万人となる——などが挙げられる。同プロジェクトの総投資額は285万ユーロである。内訳では、資金贈与99万7,500千ユーロ、低利息貸付185万2,500ユーロとなる。既に2001年から開始し、3年間で完了する見込み。

- (2) ドイツ政府の無償援助により、陝西省対外貿易経済合作庁、労働・社会保障庁が実施する職業訓練協力プロジェクト（計画中プロジェクト）。

プロジェクト名称：延安市職業訓練

実施期間：3年間（2002～2004年）

投入資金の構成：ドイツ政府無償援助資金350万ユーロ、地方政府ローカルコスト350万3,800ユーロ

プロジェクトサイト：延安市就業訓練センター、延安市職業紹介センター、延安農業学校、延安市技工学校。

プロジェクト概要：①遠隔職業訓練ネットワークを構築する。具体的構成は以下の通りである。A、中心ステーションは延安市就業訓練センターに設置し、中心ステーションLAN、映像オーダーシステム、映像放送システム、制作プラットフォーム、一つのマルチメディア教室と一つのコンピュータネットワーク教室からなる。B、延安市の延安農業学校、延安市技工学校、宝塔区就業訓練センターに3つのサブステーションを設置するとともに、安塞県、甘泉県、富県、洛川県、黄陵県に5つのサブステーションを設置し、中心ステーションと繋ぐ。②農業実用技術の訓練を行う。具体的な内容は以下の通りである。A、リンゴ栽培技術、採草用草地の栽培技術、羊を囲んで飼育する技術、ビニールハウス野菜栽培技術。B、3年間各種人員8万4,700人を訓練する。内訳では、専門教師600人、専門技術者4,100人、その他の就業人員8万人となる。③訓練対象者は専門教師、専門技術者、城鎮レイオフ者、失業者、農村余剰労働

力からなる。達成目標は以下の通りである。A、延安市の既存職業訓練機構管理体制、訓練方式の改革テンポを速めることで、訓練活動を市場経済とWTO加盟後の発展ニーズにマッチさせる。B、一部の訓練機構の教育設備と基礎条件を改善する。C、遠隔職業訓練ネットワークと労働力市場とのリンクを実現することで、就職者、求人先、訓練機関に労働力市場の需給情報を迅速、正確に伝達する。ネットワークを介し、訓練を就業と密に結び付ける。D、直接裨益者は8万人となり、間接裨益者は24万人を超える。E、3年以内で農村部労働者5万人、レイオフ者・失業者3万人を訓練することで、農村余剰労働力とレイオフ者・失業者の就業能力を高める。

(3) 中国——ユニセフプロジェクト

中国——ユニセフの協力による貧困県初等教育促進プロジェクト（96～2000年）により、陝西省のプロジェクト対象県は人材育成（教師養成）の活動を展開してきた。詳細内容は表4.2-1、表4.2-2の通りである。

中国——ユニセフの協力による基礎教育強化と早期児童の発展を促進するプロジェクト（2001～2005年）。2001～2005年の実施期間において、5県で人材訓練分野のプロジェクトを実施する。これにより、陝西省の一部の貧困県は教師訓練用経費が提供されるとともに、プロジェクトの実施を通じて、ユニセフのプロジェクト管理における経験を習得することができる。2001年は同プロジェクトの初年度である。進捗状況は表4.3-3の通りである。

表4.2-1 省レベルの訓練活動

年次	訓練対象	訓練人数	ユニセフによる投入（人民元）	対象地域
1996年	対象県管理者訓練コース	40人	40,000元	千陽県 麟遊県 永寿県 寧陝県 商南県 耀県 宜君県 合陽県 安塞県 榆林市
1997年	対象県教師訓練機構職員訓練コース	40人	30,000元	
1998年	対象県教師訓練機構教師訓練コース	30人	15,000元	
	対象県複式教育（注24）教師訓練コース	30人	36,000元	
1999年	対象県教師訓練機構国語教育改革訓練コース	30人	16,800元	
	対象県・郷（鎮）基幹教師訓練コース	30人	24,000元	
	対象県複式教育教師訓練コース	30人	24,000元	
2000年	対象県教師訓練機構社会（自然）学科教育改革講習コース	30人	31,500元	

	対象県複式教育教師訓練コース	30人	45,000元	
合計		1,010人	262,300元	

表 4.2-2 : 県レベルの訓練活動

年次	訓練対象	訓練人数	ユニセフによる投入 (人民元)	対象地域
1996年	対象県小学校基幹教師訓練コース (10回)	400人	180,000元	千陽県 麟遊県 永寿県 寧陝県 商南県 耀県 宜君県 合陽県 安塞県 榆林市
1997年	対象県小学校基幹教師及び管理者訓練コース (10回)	400人	180,000元	
1998年	対象県小学校主要学科基幹教師訓練コース (10回)	300人	120,000元	
1999年	対象県小学校主要学科基幹教師訓練コース (10回)	300人	120,000元	
	対象県教育拠点教師訓練コース (10回)	300人	120,000元	
2000年	対象県小学校主要学科基幹教師訓練コース (10回)	300人	270,000元	
合計		2,000人	870,000元	

表 4.2-3 : 教師訓練プロジェクト活動

年次	活動種類	訓練対象	訓練人数	ユニセフによる投入 (人民元)	対象県
2001年	省レベル訓練	対象県教師研修学校管理者訓練コース	20人	33,600元	耀県 寧陝県 商州県 隴県 長武県
		対象県小学校主要学科基幹教師訓練コース	30人	36,000元	
		対象県小学校複式教育教師研修コース	60人	72,000元	
	県レベル訓練	対象県小学校主要学科基幹教師訓練コース (各県に1回、全部で5回)	150人	67,500元	

三、新疆の人的資源開発に関する特定テーマ調査報告

(一) 新疆の人的資源概要⁸

1、人材総人口及び構成

新疆の人的資源状況は表 4.3-1、表 4.3-2、表 4.3-3 の通りである。

⁸ 特別な説明を除き、ここで表にまとめるデータは新疆の関連年鑑による。

表 4.3-1 人材総人口と構成一覽

年次			1995	1996	1997	1998	1999	2000
種類別の 1 万人当たり教育を受ける人口数	大専							5141
	高校							12089
	中学校							27528
	小学校							37950
都市・農村別の非識字者人口	都市							26
	農村							81
	合計							107
字者人口と非識字者率 (%)	都市							3.95
	農村							6.83
	合計			11.52				5.56
自治区全体の事業所による業種別専門技術者及びウエイト (年末時点)	年末時点の各業種の専門技術者人口 (人)	エンジニアリング技術	109463	58108	60324	59009	62377	58576
		農業技術	28096	22306	24434	27727	28073	27764
		医療・衛生技術	79014	55332	58787	60008	62485	62338
		科学研究	4825	2691	2933	2701	2523	2409
	ウエイト (%)	エンジニアリング技術	25	17.7	17.5	16.6	16.89	15.91
		農業技術	6.43	6.86	7.07	7.79	7.6	7.54
		医療・衛生技術	18.07	17.01	17.02	16.7	16.9	16.93
		教育	215811	186849	198795	206433	213838	217175

	科学研究	1.1	0.83	0.85	0.76	0.68	0.65
	教育	49.4	57.4	57.6	58	57.9	58.97
「高等院校」教師・従業員数(人)		18556	18279	17400	17223	17106	17892
中等専門学校数(ヶ所)		115	115	116	115	113	112
中等専門学校教師・従業員数(人)		13520	13895	14326	14202	13930	12793

表 4.3-2 教育資源状況一覽

年次		1995	1996	1997	1998	1999	2000	
種類別「高等院校」数(ヶ所)	総合大学	1	2	2	2	2	2	
	理工系院校	3	3	3	3	3	3	
	農業院校	3	2	2	2	2	2	
	医薬院校	4	3	3	2	2	2	
	師範院校	6	5	5	5	5	5	
	財経院校	2	1	1	1	1	1	
	芸術院校	1	1	1	1	1	1	
「高等院校」と中等専門学校在学学生数(人)	「高等院校」	44409	44393	45695	46717	54058	81043	
	中専	68632	72782	77837	82262	93426	105255	
地域別の普通中学校数(ヶ所)及び在学学生数	学校数	都市	318	321	321	321	312	313
		県・鎮	277	279	269	265	268	258
		農村	1197	1176	1180	1177	1145	1140
		合計	1792	1776	1770	1763	1725	1711
	在学学生数	都市	181189	195505	211907	222952	237702	261181
		県・鎮	156254	167741	177657	187671	198612	210807
		農村	412345	440610	487156	547797	626066	660924

年次		1995	1996	1997	1998	1999	2000	
(人)	合計	749788	803856	876720	958420	1062380	1132912	
地域別 普通中 学校に よる生 徒募集 人数及 び卒業 生人数	募集 生徒 数	都市	66907	69160	75236	81673	88554	99813
		県・鎮	61651	63761	65520	70628	73612	78406
		農村	157760	166427	185738	21933	11745	240571
		合計	286318	299348	326494	365234	399516	418790
	卒業 生入 数	都市	52375	54534	59321	66104	65121	69027
		県・鎮	46439	46426	44603	52416	56318	58722
		農村	116942	114335	124363	141390	161047	180476
		合計	215756	215295	228287	259910	282486	308225

表 4.3-3 教育資源状況

年次		1995	1996	1997	1998	1999	2000	
地域別・主 管部門 別の教 師・従 業員教 員数 (人)	地域 別	都市	22608	23436	24260	23936	24203	25180
		県・鎮	18036	18301	18270	18269	19170	19170
		農村	43524	44198	46512	47523	48539	50152
	主管 部門 別	教育 部門	58949	61782	65989	68191	70601	74243
その 他の 部門		24983	23983	22897	21150	20648	19920	
集団		236		156	387	75	339	
地域別 小学校 数(ヶ 所)と 在学 生数	学 校 数	都市	441	483	470	425	424	410
		県・鎮	485	475	442	446	444	457
		農村	6160	6089	6050	5966	5928	5851
		合計	7086	7047	6962	6837	6796	6718
在学 生数	在 学	都市	286212	316156	339618	348820	349967	352975
		県・鎮	239142	251392	255193	265338	265876	263056

年次		1995	1996	1997	1998	1999	2000	
生 数	農村	167592 0	173421 6	182488 9	188853 3	189156 3	1861382	
	合計	220127 4	230176 4	241970 0	250269 1	250740 6	2477413	
地 域 別・主 管部門 別	地 域 別	都市	19471	21028	22542	21699	22048	22383
	県・鎮	15586	16247	16358	16839	17419	17709	
	農村	89451	93843	99215	103684	106022	109594	
別の小 学校教 師・従 業員数 (人)	主 管 部 門 別	教 育 部 門	96538	101433	110743	115088	118724	123984
	そ の 他 の 部 門	26419	28668	26706	26686	26325	25343	
	集 団	1551	1017	666	448	440	359	
職業中等学校 の基本状況	学 校 数	145	137	131	121	116	106	
	在 学 生 数	54122	51952	54038	51458	49871	51270	
	教 師・従 業 員 数	5187	5356	5233	5127	5382	4570	
教育予算状況 (万元)			435879	463257	463257	540545	606396.7	

注：1) 2000年以前の「中国統計年鑑」は、人口の教育を受ける度合いと非識字者人口に関し、異なる表示方法を使ったため、比較不可能である。

2) 事業所の各専門人材の人数には95年、中央政府の新疆駐在者が含まれた。96年以降は自治区のみのデータとなり、比較不可能である。